

第3章 外国人労働者の失業行動について

1. はじめに

この章では外国人労働者の失業行動を概観していく。既にふれたように、我が国における外国人労働者の失業行動を分析する際の課題の1つは、外国人労働者の失業行動を一般化するのに足りる情報が必ずしも整備されていないということである。本書の第1章では、国勢調査の外国人についての集計結果を観察した。しかし、国勢調査では、外国人の労働力状態は集計されているが、たとえば、学歴に「不詳」が多く、在留資格についての情報がないといった制約があるため、外国人の失業行動への第一次的な接近の域を出ない。

以下では地域や対象者を限定したアンケートや聞き取り調査を資料として取り上げる。もとより、調査対象の数も限られており代表性はないが、国勢調査の結果や先行の諸調査の結果を補完することで外国人労働者の失業行動のイメージを描いていくようにしたい。

なお、以下では就労が認められる在留資格の外国人すべてを対象にするのではなく、一定の身分又は地位を持って在留できる在留資格で就労に制限がない永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者を中心に取り上げることにする。これは、我が国の在留資格制度の下では、当該在留資格を失うことによって日本に滞在することができなくなるので、外国人失業者は、一定の身分又は地位を持って在留できる在留資格で就労に制限がない永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者といった属性が多いと考えられるからである。

2. 景気後退期の外国人労働者の失業行動

景気後退期の外国人労働者の失業行動を確認するために、下記の3つのアンケートで収集したデータを一部再集計し、検討することにする。

- ①JIL-PT2008年A調査：労働政策研究・研修機構が2008年12月に実施した南米系日系人を対象にした個人アンケート³⁷。調査時期は、2007年の景気後退に加え、2008年後半の世界同時不況による影響が表面化した時期で、序章で取り上げたハローワーク浜松における外国人労働者職業紹介状況（月次）が急増していく直前である。
- ②JIL-PT2008年B調査：労働政策研究・研修機構が2008年9月～2009年2月にヘルパー2級講座を受講しているフィリピン人女性を対象に実施した個人アンケート³⁸。緊急雇用対策の1つとして、介護分野への就労支援が行われた時期と一部重なっている。

³⁷ この調査は、2008年12月に甲信越および東海地域の外国人が多い6都市に居住する日系人604人を対象に実施し、431人から回答を得た。なお、対象者の選定は個人的ネットワークに基づいた機縁法によるもので、代表性はない。調査項目や調査結果の概要については、労働政策研究・研修機構(2009)『外国人労働者の雇用実態と就業・生活支援に関する調査』JIL-PT調査シリーズNo.61、第4章を参照。

³⁸ この調査は、介護分野で外国人の人材派遣を行っている企業を通してヘルパーとして就労している外国人とヘルパー2級講座を運営している企業を通して講座を受講している外国人に質問紙を配付してもらった。調査期間は2008年9月～2009年2月。この間、景気が急速に悪化したので、厳密に言えば調査期間の始めに回収した結果と終わりに回収した結果とは経済環境が異なっているので同じに扱うことには注意が必要かもしれない。

③JIL-PT2010 年調査：労働政策研修・研修機構が 2010 年 7 月に外国人集住都市にある事業所で就労している南米系日系人を対象に実施した個人アンケート³⁹。
である。

(1) JIL-PT2008 年 A 調査

第 3-1 表は、回答者の基本属性などの調査結果の概要であるが、以下のことがわかる。

(ア) 性別：男性が 64.5%、女性が 35.5%で、男性がほぼ 2/3 を占めている。

(イ) 年齢：回答者の年齢の平均値は 34.1 歳標準偏差 8.7) である。年齢の分布を見ると、30 歳代が 49.8%で最も多く、以下、40 歳代が 19.4%、20 歳代が 17.7%等となっている。

調査時点で就業していないと回答した者をとりあげてその失業行動を整理する。ただし、就業していない者の中には求職活動をしていない、非労働力化した者も含まれている可能性がある。

(ウ) 失業期間：失業期間の分布を見ると、「1 か月以上 3 か月未満」が 25.3%で最も多く、以下、「6 か月以上」の 17.0%、「3 か月以上 6 か月未満」が 14.9%等となっており、「3 か月以上 6 か月未満」「6 か月以上」をあわせると長期失業者が 3 割以上に達している。

ところで、この中には「来日後仕事に就いていない」という回答が 17.5%含まれている。その内訳は、年齢が 10 歳代の者が 65.6%、20 歳代の者が 31.3%と若年者がほとんどであった。質問紙への回答では通学していたため未就業であったのかどうかはわからないが、若年未就業者が少なくない可能性がある。

(エ) 前職の概要：調査時点で仕事に就いていない者の前職での就業形態を見ると、「人材派遣会社や請負会社に雇われて前の事業所に派遣されていた」という者が 60.5%で最も多く、「前の事業所の正規従業員」と「前の事業所の非正規従業員」がともに 20%弱であった。第 1 章で見たように、外国人労働者は間接雇用が多いが、このアンケートに回答した失業者については、直接雇用が 4 割、間接雇用が 6 割という構成である。

次に、前職でどのような業種で仕事をしていたか見ると、全体の 81.9%が「製造業」、18.1%が「その他サービス業」と回答している。製造業の具体的な内訳の既述を見ると、自動車関連（二輪を含む）と家電・電子部品関連が多く⁴⁰、前職での仕事内容は、「生産工程作業」が 83.3%、「販売・調理・給仕・接客」が 10.9%、「その他」が 5.8%となっている。

前職での収入は、「20 万円以上 25 万円未満」が 48.4%、「10 万円以上 15 万円未満」が 18.9%、「15 万円以上 20 万円未満」が 15.7%等となっている。この賃金額の分布と調査時点で就業

³⁹ この調査は、2010 年 7 月に外国人集住都市にある事業所で就業する日系ブラジル人、日系ペルー人を対象とした質問紙調査である。調査は外国人労働者を雇用している事業所に個人調査票の配付を依頼した。そのため、回答者に代表性は期待できない。なお、調査項目や調査結果の概要については、既出の労働政策研究・研修機構(2010)『世界同時不況後の人材の活用に関する調査・外国人労働者の働き方に関する調査』JIL-PT 調査シリーズ No.83、第 2 部を参照。

⁴⁰ 具体的な業種を記述してあった 48 名のうち、43 名は自動車関連、5 名は電器・電子部品関連であった。また、「その他サービス業」の具体的な業種についての記述はなかった。

中の回答者の賃金額の分布ともに「20万円以上 25万円未満」に集中している⁴¹。

(オ) 失業理由：アンケート回答者で失業している者はどのような理由で失業したのか。回答結果を見ると、「契約期間が切れたから」が43.0%で最も多く、次いで「解雇されたから」が38.6%となっており、この2つの理由で失業理由全体の8割以上に達する。そのほかの理由としては、「仕事が自分に適していなかったから」が8.9%でやや多いが、この理由を選んだ回答者の属性を見ると、若年者がほとんどである。外国人労働者の多くが労働契約に期間に定めがあると考えられ、いわゆる雇止めが4割程度あったと考えられる。なお、このアンケートでは契約期間や解雇の詳細についてはわからない。

(カ) 現在の生活：失業後の外国人労働者の生活は、「家族の収入」が41.4%、「その他」が47.6%で、この2つで9割近くに達する（多重回答）。「その他」の内訳を見ると、「貯蓄のとりくずし」「友人の支援（借金）」「自動車を売った」といった記述がみられた。「雇用保険による失業給付」は10.3%にとどまっており、調査時点で就労しているという回答者で、雇用保険加入者が25%であったことを合わせて考えると、雇用保険によるセーフティネットでカバーできる外国人労働者が少ないことが改めて確認される。

(キ) 求職状況：仕事に就いていない者のうち、仕事を探しているのは78.8%である⁴²。求職方法（複数回答）は、「新聞広告や求人情報誌で仕事を探している」が85.3%で最も多く、以下、「友人、知人を通じて仕事を探している」が57.4%、「ハローワークで仕事を探している」が52.9%等となっている。「その他」の具体的内容としては、「携帯電話（のサイト）」、「企業への直接問い合わせ」「求人ポスター（張り紙）」などが挙げられている。

(ク) 希望する仕事：希望する仕事内容（複数回答）は、「どのような仕事でもかまわない」が58.7%で最も多く、以下「派遣会社や請負会社から派遣される仕事」が37.8%、「以前していた仕事と同じ内容の仕事」が33.6%等となっている。

なお、「派遣会社や請負会社」という回答が多いが、質問紙調査と並行して実施した集合調査でその理由をたずねたところ、「求人の多くが派遣会社や請負会社からのものである」、「住宅があるから」、「日本で生活する上で便利だから」、「同じ国の出身者が多い」といったコメントがあった。

なお、希望する賃金額は、時給額平均で1425円（標準偏差402.9）、月給額平均で約20万円（標準偏差51961）であった⁴³。

世界同時不況によって失業した日系人労働者を初めとする外国人労働者の失業行動をまとめると、2008年末時点で失業していた外国人労働者のうち、およそ3割は同時不況前の景

⁴¹ アンケートへの回答状況から業種や職種など属性が十分コントロールできないので、ここではこれ以上立ち入らない。

⁴² 集団聞き取り調査で求職活動をしていない人を対象に求職活動をしない理由をたずねたところ、「帰国を予定しているから」（帰国して起業するを含む）、「出産・育児のため」、「病気療養のため」などのコメントがあったが、「就業をあきらめた」というコメントも少数ながらあった。

⁴³ ここでは希望賃金額を時給額と月給額のいずれか一方で回答を求めた。

気が後退し始めた時期から失業していた者で、その中には若年未就業者も含まれている。さらに、2008 年末時点で失業していた外国人労働者のうち 4 分の 1 は同時不況後に失業している。失業理由は契約期間切れと解雇が多く、両方で失業者の 8 割以上に達する。また、失業前の職歴は、製造業、生産工程作業、間接雇用の者が多く、特定の属性に集中している。

第 3-1 表 JIL-PT2008 年 A 調査結果の概要

項目	サンプル数	概要
性別	431	男性 64.5%、女性 35.5%
年齢	418	平均年齢 34.1 歳 (SD 8.7)
最終学歴	370	中等教育 (専門科) 54.6%、中等教育 (普通科) 30.8%
世代	413	3 世 74.8%
婚姻状態		既婚 62.1%、未婚 37.9%
家族構成	411	配偶者 46.0%、子供 39.2%、親戚 23.1%、単身 27.0%
在留資格	377	永住者、定住者、永住者の配偶者、定住者 95.0%
滞日年数	306	滞日年数 10.9 年 (SD 6.2)、就労年数 10.4 年 (SD 6.1)
来日理由	364	就業機会が多い 88.2%、賃金が高い 20.9%
日本語能力	413	会話：「あいさつ、買い物」44.8%、「話せない」30.3%、「日常会話」20.3%
	411	筆記：「書けない」52.3%、「ひらがなが書ける」30.2%。
	411	読解：「読めない」68.4%、「ひらがなが読める」17.0%。
住居	398	「会社が準備」49.0%、「親族や知人が」21.1%、「自分で」17.8%
社会保険	368	公的保険 25.8%、海外旅行保険 53.0%、未加入 16.6%
就業状態	426	就業 55.4%、就業していない 44.6%
失業期間	194	1 か月以上 3 か月未満 25.3%、6 か月以上 17.0%、3 か月以上 6 か月未満 14.9%。
前職での就業形態	159	「人材派遣会社や請負会社から前の事業所に派遣」60.5%、「前の事業所の非正規従業員」19.7%、「前の事業所の正規従業員」19.1%
前職の業種	160	製造業 81.9%、その他サービス業 18.1%
前職の職業	156	生産工程作業 83.3%、販売・調理・給仕・接客 10.9%、その他 5.8%
前職の賃金	159	「20 万円以上 25 万円未満」48.4%、「10 万円以上 15 万円未満」18.9%、「15 万円以上 20 万円未満」15.7%
失業理由	158	「契約期間切れ」43.0%、「解雇」38.6%、「仕事が適していなかったから」8.9%
生活資金	145	「家族の収入」41.4%、「その他」47.6%。「その他」の内訳は、「貯蓄のとりくずし」、「友人の支援 (借金)」、「自動車の売却」など。
求職方法	136	求職中 78.8%。求職方法は「新聞広告や求人情報誌で」85.3%、「友人、知人を通じて」57.4%、「ハローワークで」52.9% (多重回答)。
希望の仕事	143	「どのような仕事でもかまわない」58.7%、「派遣・請負の仕事」37.8%、「前と同じ内容の仕事」33.6%。
希望賃金		希望時給額平均 1425 円 (SD 402.9)、希望月給額平均 20 万円 (SD 51961)

注：数値は設問ごとの集計結果なので、設問間でサンプル数が異なる。

第3-2表 JIL-PT2008年B調査結果の概要

		受講中(N=89)	※参考 修了者(N=44)
性別		女性 100.0% (N=89)	女性 100.0% (N=44)
年齢		35.3歳 (SD 4.7)	35.0歳 (SD 3.5)
国籍		フィリピン 100.0%	フィリピン 100.0%
最終学歴		中等教育(中等職業学校、中等後教育機関) 卒業者が約9割、大卒者が1割。	中等教育修了者(中等職業教育、中等後教育機関) 96%、大卒者 4%
婚姻状態		既婚 100.0%	既婚 100.0%
平均的家族構成		配偶者、子供と同居、末子の年齢は約7歳(標準偏差 4.2)	全員が配偶者と同居、9割以上が子供と同居。ほかに配偶者の親と同居も。
初来日時在留資格		興行 100.0%	特定の範囲で就労可能な在留資格(興行) 95.5%、日本人配偶者 4.5%
滞日年数		平均滞日年数 12.5年 (SD 4.8)、平均就労年数 10.9年 (SD 4.8)	平均滞日年数 13年 (SD 5.1)、平均累計就労年数 11.6年 (SD 5.1)
来日理由		「日本に就労機会があった(日本の仕事を紹介された)」94.4%、「日本の賃金が高い」18.0%、「何となく」14.6%	
日本語能力	会話	「仕事で困らない」100.0% (N=42)。	
	筆記	「漢字が少し書ける」89.3%、「漢字が書ける」10.3% (N=39)。	
	読解	「漢字が少し読める」90.0%、「漢字が読める」10.0% (N=40)。	
社会保険		「国民健康保険」67.1%、「配偶者の会社の保険」18.8%、「勤務先の事業所の保険」14.1% (N=85)。 「国民健康保険」65.1%、「配偶者の保険」25.6%、「自分の事業所の保険」9.3%。	
就業状態		就業中 57.3%、未就業 42.7%(N=89)	ヘルパーの仕事に就いている者 43.2%、ヘルパーの仕事に就いていない者 56.8%。
失業期間		未就業者 38名のうち、「1か月以上3か月未満」50.0%、「2週間以上1か月未満」23.7%、「3か月以上6か月未満」18.4%。仕事をしていない期間が3か月以内の者が8割。	
最長職		飲食店、宿泊業 98.8%、製造業、その他サービス業など (N=81)。最長職の職業は販売・調理・給仕・接客 91.6%、生産工程作業など (N=83)。	飲食店・宿泊業 90.5%、製造業 9.5% (N=42)。仕事内容は、販売・調理・給仕・接客 88.4%、生産工程作業 11.6% (N=43)。

第3-2表 JIL-PT2008年B調査結果の概要(続き)

	受講中(N=89)	※参考 修了者(N=44)
現職	飲食店、宿泊業 44.0%、製造業 24.0%、その他サービス業 16.0%など。仕事内容は販売・調理・給仕・接客 44.0%、生産工程作業 24.0% (N=50)。	ヘルパーとして就労中 43.2%、ヘルパーとして未就労 56.8%
ヘルパー就労希望	9割以上がヘルパー希望(ただし、就業の条件が異なる)。	ヘルパー希望者 88.9%、希望しない者 11.8%。
ヘルパー就労できない理由		「日本語で読み書きできる高い能力が求められる」40.9%、「通勤できる場所に仕事が見つからない」22.7%、「その他」22.7%。
求職期間		「2週間から1か月くらい」47.8%、「1か月から3か月くらい」39.1%、「2週間以内」13.0%(ヘルパーとして未就労の者、N=23)。
前職の業種	飲食店、宿泊業 100.0%	
前職の職業	販売・調理・給仕・接客 100.0%、人数は少ないが、複数の仕事に就いていた者も。就業形態は、「勤務先の非正規従業員」84.2%、「勤務先の正規従業員」15.8%。	
前職の賃金	「20万円以上25万円未満」57.9%、「25万円以上30万円未満」39.5%等(N=38)。	
失業理由	「賃金に不満」45.9%、「契約期間が切れたから」35.1%、「上司や同僚との人間関係のため」21.6%、「その他」21.6%、「解雇」5.4%(N=37)。	
生活資金	「貯蓄のとりくずし」92.9%、「家族の収入で」85.7%、「その他」21.4%(N=28)。	
求職方法	職探しをしている者 52.6%(N=38)、求職方法は「ハローワーク」33.3%、「友人、知人を通じて」27.8%、「その他」61.1%(N=18)。	
希望の仕事	「勤務時間帯が昼の仕事」62.5%、「通勤時間が短い仕事」62.5%、「賃金が高い仕事」37.5%、「どのような仕事でもかまわない」37.5%(N=16)。	
希望賃金	※コメントとして「20万円以上」の記入あり。	

注：参考として、一番右側の列には同じ時期に調査した①既にヘルパー2級講座を修了し、ヘルパーとして介護施設等で就労している者、②講座は修了したが、ヘルパーとして就労していない者の概略を掲載した。

(2) JIL-PT2008年B調査

第3-2表は世界同時不況が発生した時期にヘルパー2級の資格取得を目的に講座を受講していたフィリピン人女性で、仕事に就いていなかった者の状況である。概要は以下の通りである。

(ア) 就労状況：ヘルパーの講座を受講している外国人のうち、6割近くが就業していた。

就業していなかった 38 名がどれだけの期間仕事をしていないかを見ると、「1 か月以上 3 か月未満」という者が 50.0%、「2 週間以上 1 か月未満」が 23.7%、「3 か月以上 6 か月未満」が 18.4%等となっている。したがって、仕事をしていない期間が 3 か月以内の者が多数を占める。

(イ) 職歴：前職の業種は全員が「飲食店、宿泊業」で、仕事内容は「販売・調理・給仕・接客」である（人数は少ないが、複数の仕事に就いていた者が含まれていた）。就業形態は、「勤務先の非正規従業員」が 84.2%、「勤務先の正規従業員」が 15.8%である。

前職を辞めた理由（複数回答）は、「賃金に不満があったから」（45.9%）が最も多く、以下、「契約期間が切れたから」（35.1%）、「上司や同僚との人間関係のため」（21.6%）、「その他」（21.6%）、「解雇」（5.4%）となっている。「その他」の内容は、「子供が大きくなったから」、「子供のことを考えて」、「仕事が夜だったから」といった記述があった。JIL-PT2008 年 A 調査では非自発的な離職が多かったが、B 調査では自発的な離職が 6 割以上含まれており、同じ期間に実施した調査であっても外国人の属性によって失業理由は異なっている。

(ウ) 前職での賃金額：前の勤務先の賃金額の平均は、「月額 20 万円以上 25 万円未満」が 6 割弱、「25 万円以上 30 万円未満」が 4 割等となっている。就業を継続している受講者と賃金額を比較すると失業者は決して低いわけではなく、むしろ賃金額が高い者が多い。

(エ) 現在の生活：生活のための収入源（複数回答）は、「貯蓄のとりくずし」が 92.9%、「家族の収入で」が 85.7%、「その他」が 21.4%等となっている。

(オ) 求職方法：仕事に就いていない受講者 38 人のうち、職探しをしている者はちょうど 20 人（52.6%）で、求職方法（複数回答）は「ハローワーク」33.3%、「友人、知人を通じて」27.8%、「その他」が 61.1%で最も多かった。また、希望する仕事（複数回答）は、「勤務時間帯が昼の仕事」と「通勤時間が短い仕事」がともに 62.5%、「賃金が高い仕事」と「どのような仕事でもかまわない」がそれぞれ 37.5%となっている。

A 調査の世界同時不況時に失業していた日系人と、B 調査の同じ時期にヘルパーの資格を取るために受講していたフィリピン人女性のうち、仕事に就いていなかった者の集計結果を比べると、①後者は在留資格が日本人の配偶者等で、子供がいる場合などは学校など日本人との交流もあり、日本語を使わざるを得ない環境にあること（さらに、フィリピン人の場合、英語ができること）、②南米系日系人の職歴を見ると、製造業で就労してきた者が多かったのに対して、ここで取り上げたフィリピン人の場合は、ほぼ全員が興行で入国、飲食店などで就労してきたこと、③海外で就労するフィリピン人の多くがサービスの仕事についていること、④失業期間が 3 か月以内と日系人より短く、日系人では非自発的失業の割合が高かったのに対して、フィリピン人女性の場合、自発的失業も多い（飲食店の仕事以外の仕事に変わるためを含む）。⑤生活基盤については、日系人の場合は本人も配偶者も失業していることがあったが、フィリピン人の場合、配偶者が日本人であるので、本人と配偶者が同時に失業するリスクは日系人に比べると相対的に小さいこと、なにより⑥配偶者が日本人なのでセーフ

ティネットに関する情報を持ち合わせており、セーフティネットへのアクセスも容易だと考えられる、といった違いがある。

さらに、ヘルパーの資格取得の背景にある要因として、介護分野の人材不足と介護ビジネスが成長し、それにあわせて介護人材育成ビジネスが成長してきたことをあげることができる⁴⁴。第 3-2 表右欄の参考に示したように、介護分野での外国人の就労がすべてうまくいっているとはいえないが、就労の選択肢を広げる観点から、就労支援の 1 つとして引き続き検討が必要であろう。

(3) JIL-PT2010 年調査⁴⁵

既に述べたように、企業（事業所）では外国人を採用する際、日本語能力を採用要件としているところが多い。では、日本語能力の違いによって外国人の失業行動はどう変わるのか。ここでは、JIL-PT2010 年調査によって日本語能力と外国人の失業行動の関係を中心に検討する。この調査の対象者は、過去に失業を経験していても調査時点では全員が仕事に就いている点に注意が必要である。まず、ケーススタディの対象者の属性を整理する。

(ア) 性別：調査対象の日系人労働者の性別構成は、男性がおよそ 3 分の 2 を占める。

(イ) 年齢：平均年齢は約 42 歳で、年齢構成は 40 歳代が 32.6% で最も多く、以下、30 歳代 (25.6%)、50 歳代 (18.6%)、20 歳代 (14.0%) 等となっている。

(ウ) 日本滞在年数と就労年数：日本滞在年数の平均は約 14 年で、日本滞在年数の分布を見ると、15 年以上 20 年未満が 30.2% で最も多く、以下、10 年以上 15 年未満 (23.3%)、20 年以上 (23.3%)、5 年以上 10 年未満 (18.6%) 等となっている。日本での就労年数の平均は約 13 年で、日本での就労年数の分布を見ると、15 年以上 20 年未満が 27.9% で最も多く、以下、10 年以上 15 年未満 (25.6%)、20 年以上 (20.9%) 等となっている。

(エ) 最終学歴：回答者の最終学歴は、母国の中等教育が 41.5% で最も多く、以下、母国の大学以上 (24.4%)、母国の専門学校 (14.6%) 等で、日本で教育を受けた者は 1 割以下である。

(オ) 同居の家族：現在同居している家族は、配偶者 (74.4%)、子供 (29.5%)、本人や配偶者の親 (11.6%)、その他 (14.0%) 等となっている。

(カ) 世界同時不況以降に失業を経験した者は 18.6% である。8 割以上の者は世界同時不況の時期にも失業しなかった。

(キ) 前職を辞めた理由：第 3-1 図は前職を辞めた理由を表している。左の棒グラフは日系

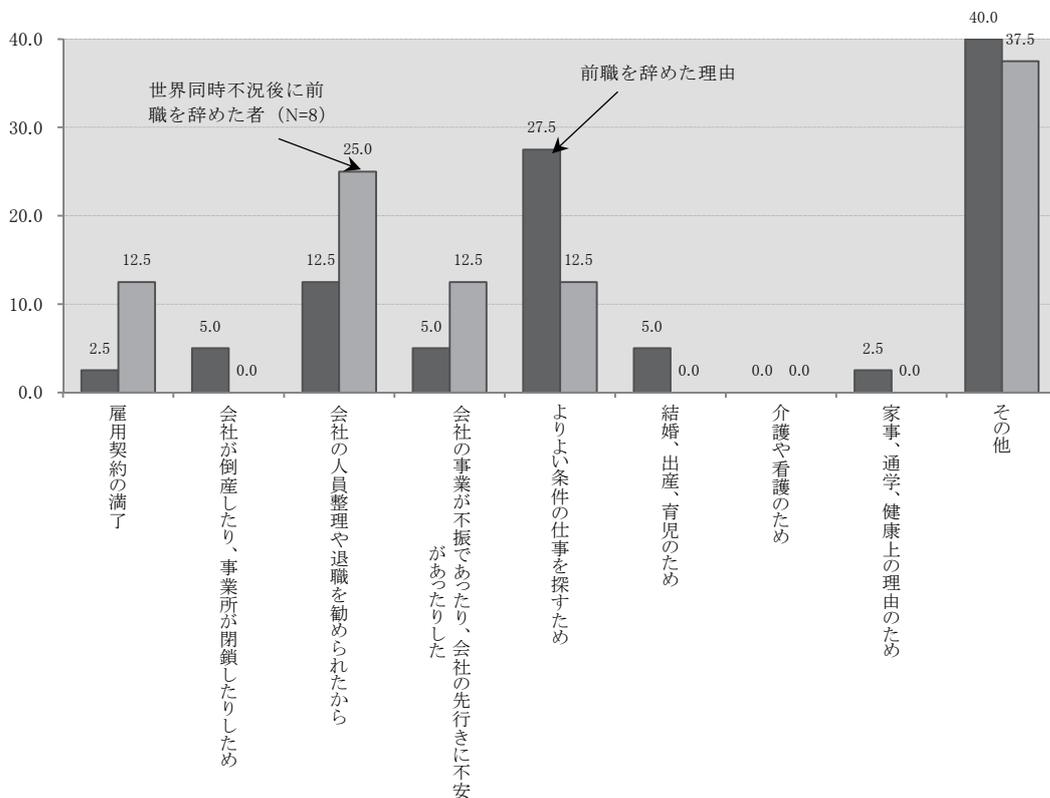
⁴⁴ 日系人の介護人材育成に関わった企業からの聞き取り調査によると、日系人の介護人材育成を事業化するに当たり、ポルトガル語やスペイン語の素養がある教員が少ないことが大きな問題であるとのコメントがあった。フィリピン人の場合、英語が通じること、南米系日系人に比べれば生活の中で日本語になれているということ、マスコミがフィリピン人ヘルパー育成の様子を放じたこともプラスに働いたとコメントしていた。

⁴⁵ 調査は、事業所調査に回答した事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所に協力を依頼し、44 人のケースについて整理した。事業所調査については本書の脚注 32 (54 ページ) を参照。

人労働者が前職を辞めた理由の集計結果である。日系人労働者が前職を辞めた主な理由は、「よりよい条件の仕事を探すため」が 27.5%、「会社の人員整理や退職を勧められたから」が 12.5%などとなっているが、「その他」が 40.0%にのぼっている。「その他」の具体的内容の大半がいわゆる「雇止め」によるものである。失業理由に性別、年齢、最終学歴、前職の就業形態等の要因による有意差は見られない。

第 3-1 図の右の棒グラフは、世界同時不況後に前職を辞めた経験がある 8 ケースを集計した結果である。ケース数が少ないが、「会社の人員整理や退職を勧められたから」が 25.0%、「契約期間の満了」、「会社の事業が不振であったり、会社の先行きに不安があったから」、「よりよい条件の仕事を探すため」がそれぞれ 12.5%などとなっているが、「その他」が 37.5%で最も多い。「その他」の内容はいわゆる「雇止め」によるものである。

第 3-1 図 前職を辞めた理由(択一回答、単位：%、N=40)



資料出所：労働政策研究・研修機構(2011)、131 ページ。

(ク) 失業期間の長さ：前職を離職し現職に就くまでに 8 割以上の者が仕事をしていない期間を経験している。世界同時不況後に失業期間を経験していた者のうち、失業期間が 7 年、8 年、19 年の 3 ケースは非労働力化していたと考えて対象から除外し、その他の日系人労働者の平均失業期間は約 5 か月である。しかし、6 割以上の者が 1 か月未満の期間で現在の仕事に就いている。

(ケ) 失業期間の長さを決める要因：失業している期間の長さが短い者と長い者の違いを検討してみる。失業期間の長さによって、日系人労働者の調査対象者を①失業期間が1か月未満のグループ、②失業期間が1か月以上のグループに分類した⁴⁶。便宜上、前者を失業期間が短期のグループ、後者を失業期間が長期のグループと呼ぶことにする。

(a) 日本語能力

第 3-2 図で日本語会話・理解能力と失業期間の長さの関係を見ると、「工作上必要な日本語を話すことができる」という場合、失業期間が短期の者が 72.2%に対して長期の者が 27.8%、「日本語による仕事の指示を理解できる」という場合、短期、長期とも 50.0%、「日常会話ができる」という場合、短期が 37.5%に対して長期が 62.5%となっている⁴⁷。

また、第 3-3 図は日本語読解能力と失業期間の関係を表し、「日本語の作業指示書等を読むことができる」という場合、失業期間が短期の者が 70.0%に対して長期の者が 30.0%、「漢字を少し読むことができる」という場合、失業期間が短期の者が 75.0%に対して長期の者が 25.0%、「ひらがなを読むことができる」という場合、失業期間が短期の者が 40.0%に対して長期の者が 60.0%、「読めない」という場合、失業期間が短期、長期の者とも 50.0%となっている。

さらに、第 3-4 図は日本語筆記能力と失業期間の関係を表しており、「日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる」という場合、失業期間が短期の者が 71.4%に対して長期の者が 28.6%、「漢字を書くことができる」という場合、失業期間が短期の者が 100.0%、「漢字を少し書くことができる」という場合、失業期間が短期の者が 75.0%に対して長期の者が 25.0%、「ひらがなを書くことができる」という場合、失業期間が短期の者が 45.5%に対して長期の者が 54.5%、「書けない」という場合、失業期間が短期が 33.3%に対して長期の者が 66.7%である。

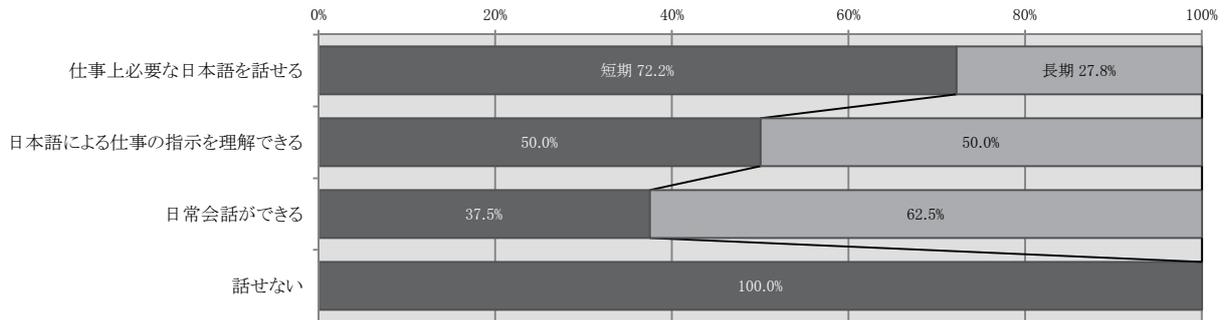
以上から、会話、読解、筆記それぞれについて、能力が高い場合は失業期間が短かった者の比率が高く、能力が低い場合は失業期間が長かった比率が高くなる傾向がある。ただし、サンプル数が少ないので、一般化するにはさらに検証する必要がある。

なお、日本語能力が低い外国人の方が雇止めには遭いやすいというような証左は得られなかった。

⁴⁶ アンケートでは前職を離職した年と月、現職に就いた年と月の記入を求めた。たとえば、2000年1月6日に前職を離職し、2000年2月25日に現職に就いた者の仕事をしていない期間は50日となるが、調査票上の仕事をしていない期間は1か月となる。これに対して、2000年1月26日に前職を離職し、2000年2月3日に現職に就いた者は仕事をしていない期間は1週間であるが、調査票上の仕事をしていない期間は1か月となる。そのため、離職期間については厳密な比較はできない。調査にあたり日付まで回答を求めることも検討したが、回答形式が回顧的な方法であることなどを考慮し月までの回答を求めることとした。

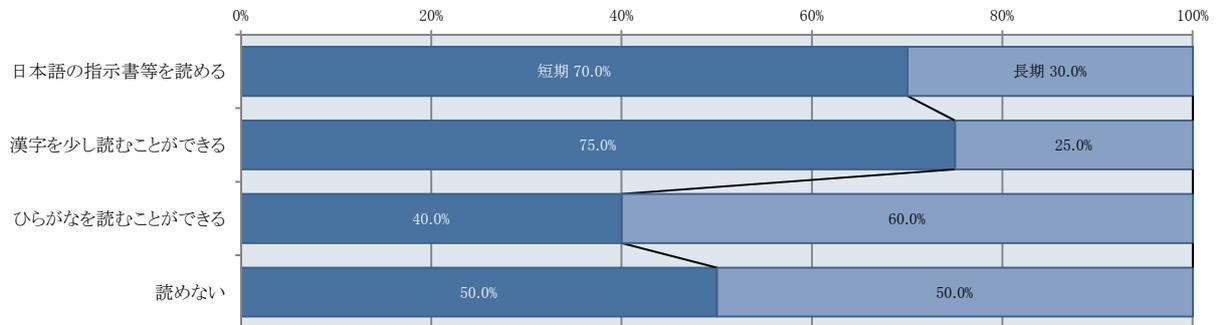
⁴⁷ 「話せない」という回答は1ケース含まれていたが、集計から除外した。

第 3-2 図 日本語会話能力と失業期間の長さの関係

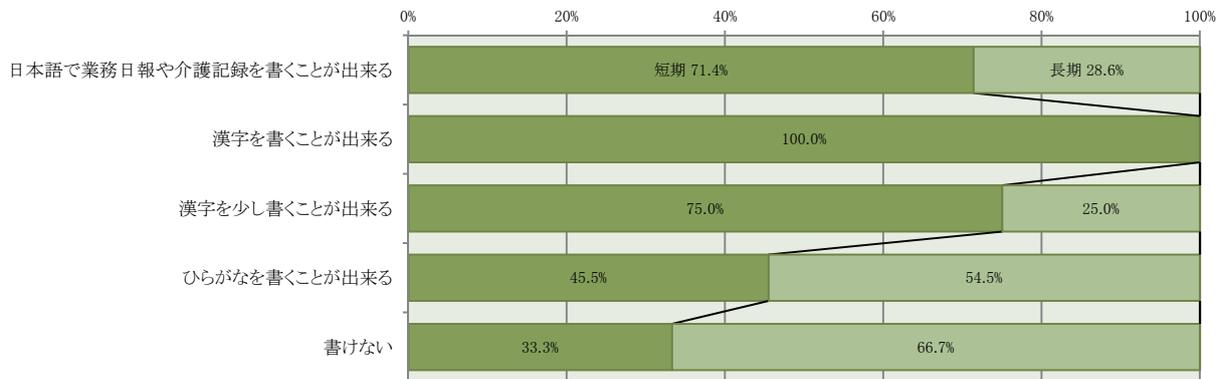


資料出所：労働政策研究研修機構(2011)前掲書、132 ページ。

第 3-3 図 日本語読解能力と失業期間の長さの関係



第 3-4 図 日本語筆記能力と失業期間の長さの関係



資料出所：第 3-3 図、3-4 図とも労働政策研究研修機構(2011)前掲書、132～133 ページ。

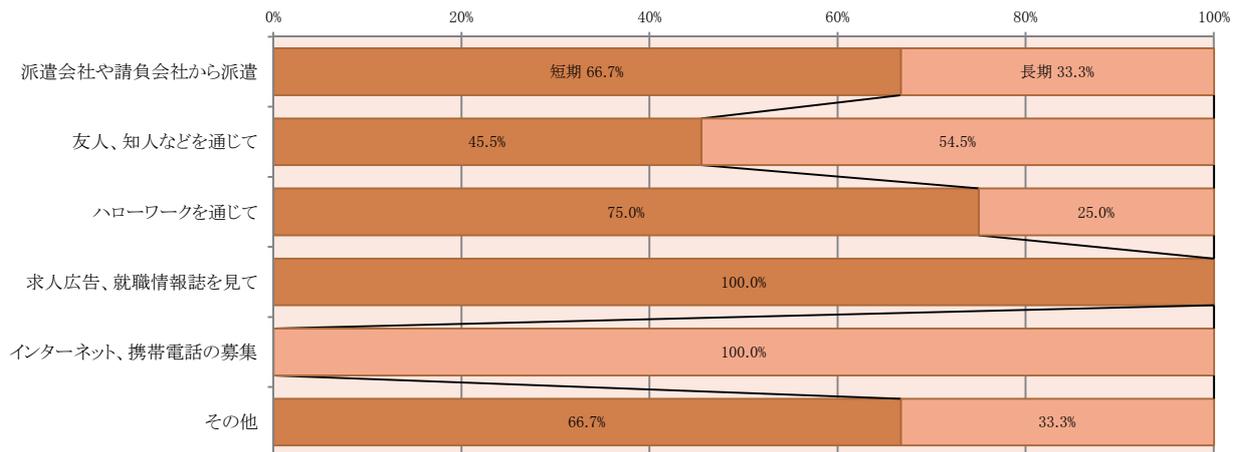
(b) 入職経路

次に、第 3-5 図は現職への入職経路と失業期間の長さの関係について集計した結果である。入職経路のうち、「新聞や雑誌の求人広告、就職情報誌を見て」、「インターネットや携帯電話の募集を見て」についてはケース数が少なかったのを除外すると、「派遣会社や請負会社から派遣されている」という場合、失業期間が短期の者が 66.7%に対して長期の者が 33.3%、「友人、知人などを通じて」という場合、失業期間が短期の者が 45.5%に対して長期の者が 54.5%、

「ハローワークを通じて」という場合は、失業期間が短期の者が75.0%に対して長期の者が25.0%、「その他」の入職経路の場合は、失業期間が短期の者が66.7%に対して長期の者が33.3%となっている。

入職経路が「派遣会社や請負会社から派遣されている」、「ハローワークを通じて」、「その他」という場合には失業期間が短期の者の比率が高い。

第3-5図 入職経路と失業期間の関係

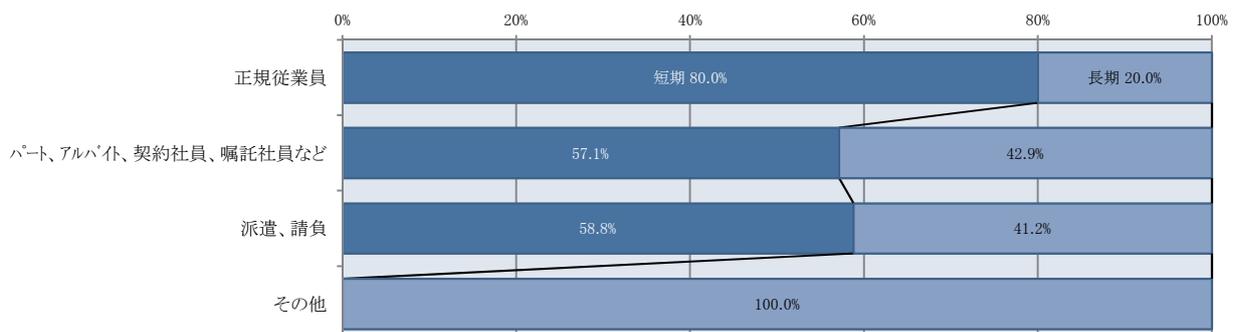


資料出所：労働政策研究研修機構(2011)前掲書、134～136ページ。以下、第3-6図、第3-7図とも同じ。

(c) 就業形態

第3-6図は直前職の就業形態と失業期間の関係を見たものである。前職の就業形態が正規従業員であった者は、失業期間が短期の者が80.0%に対して長期の者が20.0%、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等では、失業期間が短期の者が57.1%に対して長期の者が42.9%、人材派遣会社や派遣会社に雇われて前の事業所に派遣されていた場合は、失業期間が短期の者が58.8%に対して長期の者が41.2%となっている。就業形態が正規従業員であった者は短期の者の比率が高いが、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等の場合と人材派遣会社や派遣会社に雇われて前の事業所に派遣されていた場合は、失業期間に大きな違いはない。

第3-6図 直前職の就業形態と失業期間の関係

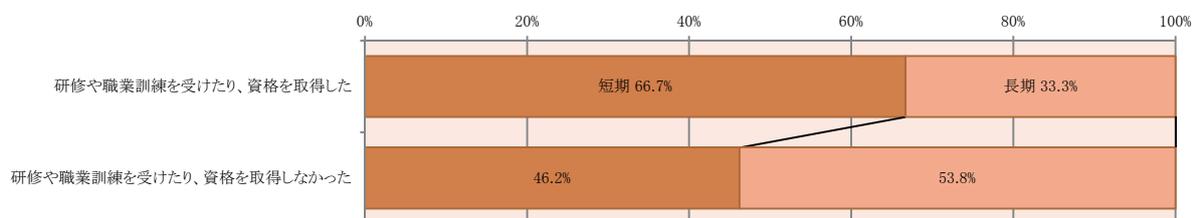


(d) 能力開発、資格取得

失業期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況を見ると、失業期間中に研修・職業訓練を受けたり、資格を取得した者は18.6%である。具体的な内容についての記入は少なかったが、「日系人就業準備研修」「フォークリフト運転技能講習の受講」「自動車運転免許」などが挙げられていた。

第3-7図で研修や職業訓練の受講状況、資格取得の状況と失業期間の長さの関係を見ると、失業期間中に研修や職業訓練を受けたり、資格取得をしたという者は、失業期間が短期の者が66.7%に対して長期の者が33.3%となっている。これに対して、研修や職業訓練を受けたり資格取得をしなかったという者については、失業期間が短期の者が46.2%に対して、長期の者が53.8%となっている。

第3-7図 研修や職業訓練、資格取得と失業期間の関係



以上の議論を大まかに整理すると、以下のようなことになる。すなわち、①日系人労働者が前職の失業から現職に就くまでの間に8割の者が失業を経験している。②世界同時不況後に失業を経験している者は2割である。③失業期間の平均はおよそ5か月であるが、6割以上の者が1か月以内に現在の仕事に就いている。④失業期間中に研修・職業訓練を受けたり、資格を取得した者は2割である。⑤失業期間の長さは、日本語能力、前職の就業形態、現職への就業経路、研修・職業訓練、資格取得の状況などによって異なる。なかでも日本語能力が相対的に高い者は、企業の外国人の採用要件の1つに適う。また、求人情報の収集範囲が広がり、研修・職業訓練を受けたり、資格を取得しやすくなると考えられる。そのため、失業期間が短い者の構成比が多くなった可能性が高い。

ただし、ここで取り上げた日系人の人数がごくわずかであるので、日本語能力や失業期間中の研修・職業訓練、資格取得が失業期間の長さにも及ぼす効果を一般化することには注意が必要であり、調査対象者数を増やしてその効果を検証する必要がある。

3. 外国人失業者のインタビュー調査

以上、3つの質問紙調査によって外国人労働者の失業行動を概観してきた。しかし、質問紙調査から得られる情報は定型的なものに限定される。そこで、求職活動を行っている外国人労働者を対象に実施した個人インタビュー調査によってアンケートから得られる情報を補

完する。

ここで用いる資料は、①2009年3月にハローワークで求職活動を実施している外国人労働者を対象に実施したインタビュー調査、②2012年3月～7月に実施した外国人が多く居住する地域で実施したインタビュー調査の2つに基づいている。

①の調査は世界同時不況後の時期で、外国人労働者の雇用状況が悪化した時期で、上記のJILPT2010年A調査および同B調査の時期に実施したものである。②の調査は、2011年3月に発生した東日本大震災から1年あまり経過し、いわゆる復興需要を背景に雇用情勢が回復基調にあるものの、電力不足などによる生産への影響や欧州での金融危機、円高を背景に国内産業の将来に不安材料があらわれている時期である。

(1) 2009年外国人個人インタビュー調査(第3-3表)⁴⁸

(ア) 求職者の基本属性：外国人求職者の年齢は30歳代を中心として20歳代後半から40歳代前半まで広がっている。家族帯同の30歳代ということもあり、就学期前の子弟がいる場合が多い。

(イ) 日本語能力：会話能力は「仕事に困らない程度」とする者が多い。既にふれたが、これは必ずしも日本語による指揮命令を理解することができるということを意味しているわけではない。仕事上の日本語による指揮命令の理解度を確認したところ、10%～70%と幅が広く、平均すると30～40%程度である。また、日本語の筆記能力は、ひらがな・カタカナが書けるか、まったく書けないという者が多い。滞日年数が長くても日本語能力が低いことが少なくない。

人材派遣会社や業務請負会社から派遣され、ある程度の人数がまとまって仕事をする場合、通訳や日本語が理解できる者を少なくとも1名含めるよう求められることが多いという。このことによって、日系人を中心とする外国人労働者の日本語能力が低くても日本での就労が可能になったことは、従来から指摘されている。しかし、人材派遣会社や請負会社から離れて個人で求職活動を行う場合、外国人労働者個人の日本語能力が問われることになり、日本語による指揮命令の理解度が低い外国人求職者の就業を困難にしていると考えられる。

⁴⁸ 個人インタビュー調査の要領は以下の通りである。(1) 地域と対象者：東海地域の外国人集住都市に居住する外国人求職者(ほとんどが失業状態にある者)。(2) 調査時期：2009年3月。(3) 調査対象者の選定：ハローワークに就職相談に来所した外国人求職者。(4) インタビューの方法：インタビュー調査項目を印刷したポルトガル語の質問紙を用意し、これを元にポルトガル語・スペイン語通訳を介してインタビューを実施した。なお、対象者が日本語で会話ができる場合は日本語でインタビューした。(5) 調査項目：調査の整合性を考慮してアンケート票の質問項目に基づいて適宜質問を追加した(基本項目は以下の通り)。属性(性、年齢、最終学歴、未婚・既婚、同居者、末子年齢、在留資格、滞日年数と就労年数、日本語能力(会話、読解、筆記)、住居、健康保険の加入状況、これまで経験した就労・生活上のトラブル、就業・未就業状況、前職の雇用形態、業種、従業員規模(うち外国人割合)、勤続、入職経路、在留資格確認、導入研修期間、安全衛生教育、残業時間、賃金、労災、雇用保険、失業者の失業期間、前職での雇用形態、業種、職種、賃金、失業の理由、残業、現在の生活資金、求職方法、希望する仕事内容、希望賃金。他に、日本国内での地域間移動の状況、帰国の頻度、日本語会話能力の理解度、前職での就業期間、どのように雇用契約を交わしたか、離職時の再就職支援の有無などを追加質問した。詳細については労働政策研究・研修機構(2009)前掲報告書を参照。

(ウ) 日本滞在年数：日本での滞在年数は1年から19年まで分布し、平均すると約10年である。

(エ) 職歴：外国人の求職者は、自動車関連の工場で働いていた職歴を持つものが多い。これは、調査地域の産業構造によるものと考えられる。それ以外の職歴では、紡績、造船、教育関連、電器・電子機器製造、化粧品製造などの作業に就いていた事例があった。仕事内容は、男性は製造ライン、女性は製造ラインの他に検査、計量などである。一部には教師、通訳・翻訳も含まれている。

(オ) 導入研修と安全衛生教育：導入研修や安全衛生教育は多くの者が受けていない。安全衛生教育が行われている企業は、大企業やその関連企業である場合が多い。

(カ) 失業の理由および失業期間の長さ：自発的失業によるものが少なく、解雇などによる非自発的なものが多い。自発的な失業の理由は、賃金額への不満、賃金引き下げに不満、出産・育児、転居などである。

教師や通訳・翻訳の仕事をしていた外国人も同時不況が失業の原因と考えることができる。教師であった者はブラジル人学校に勤務しており、同時不況の発生→日系人の失業者が増加→収入の減少→ブラジル人学校の授業料の滞納、親の帰国のために子供が退学→ブラジル人学校の生徒数減少→ブラジル人学校の閉校といった経緯で失業している。また、通訳・翻訳の仕事をしていた外国人失業者は、同時不況の発生→企業が受け入れていた外国人研修・技能実習生の受入れ中止→通訳・翻訳業務の縮小・廃止といった経緯で失業している。

失業期間は1週間から4か月まで分布しており、特定の傾向はない。なお、出産・育児のために非労働力化していた外国人女性が求職活動することで労働市場に参入した事例があった。

(キ) 企業による再就職支援：ハローワークの所在地を知らせられただけというものが多く、対象者が前の勤務先企業から再就職支援を受けた事例はほとんどなかった。

(ク) 就労や生活上の問題：日本で働いたり生活したりする上でのトラブルとしては、

- ①外国人であることを理由に面接をしてもらえない、
- ②雇用契約の内容が明確でない、
- ③残業の割増金の未払い、
- ④労働災害に関すること、
- ⑤雇用保険に加入可能かどうか外国人本人が理解できていない（調査時点）、
- ⑥社会保険の加入手続きがわからないなどの情報不足、
- ⑦外国人であることを理由にアパートへの入居が拒否された、

といったことがあげられている。インタビュー調査では、①の事案が多いことがコメントされた。

第3-3表 個人インタビュー調査の概要

個人ケース番号	①属性 (特に記述がない場合は日系ブラジル人)	②滞日年数、就労年数	③日本語能力 (会話、筆記、読解)	④社会保険加入状況	⑤日本でのラブラブル経験	⑥失業理由、失業期間	⑦前職の就労形態、仕事内容	⑧就職時の書類確認、導入研修、安全衛生教育、再就職支援	⑨雇用保険加入状況	⑩求職状況、希望する仕事など。	⑪その他
A	20歳代女性、配偶者・子供(1歳)。	滞日年数7年、就労期間3年。	仕事で困らない程度の会話能力、ひらがなが書ける、漢字を少し書ける。	国民健康保険。	なし	賃金額に不満で自己都合退職。失業期間は1週間。	派遣会社からの派遣社員。自動車関連部品製造の検査業務。	入社時に外国人登録証明書を確認。導入研修、安全衛生教育、再就職支援なし。	未加入。	ファストフードのアルバイトの仕事を決まる。仕事に慣れたら週5～6日就業希望。	
B	30歳代男性、恋人と同居。	滞日年数12年、うち10年就労。	仕事で困らない程度の会話能力、日本語の読み書きはできない。	未加入。	なし	失業期間は約1か月。2月末に契約期間切れ。	派遣会社の派遣社員としてオートバイ部品の焼き入れ作業。	パスポート、外国人登録証明書を確認。1週間程度の導入研修があったが、安全衛生教育は簡単なもの。再就職支援なし、自分でハローワークへ。	雇用保険加入。現在の生活は失業手当と支援団体による援助。	正社員、賃金額は25万円程度。通勤時間が短い仕事で、長期間続けられる仕事を希望。求職活動後なかなか良い仕事がないので、今は条件なしで職探し。	
C	40歳代男性、配偶者と子供(末子3歳)と同居。	滞日年数19年、うち18年就労。	仕事で困らない程度の会話能力、ひらがな・カタカナの読み書きが可能。	国民健康保険に加入。	なし。	失業期間は約1か月。2月末に契約期間切れ。	派遣会社としてオートバイ部品の焼き入れ作業。	パスポート、外国人登録証明書を確認。1週間程度の導入研修があったが、安全衛生教育は簡単なもの。再就職支援なし、自分でハローワークへ。	雇用保険加入。現在の生活は失業手当と支援団体による援助。	正社員、賃金額は25万円程度。通勤時間が短い仕事で、長期間続けられる仕事を希望。求職活動後なかなか良い仕事がないので、今は条件なしで職探し。	
D	30歳代女性、配偶者と子供(末子6歳)で生活。現在の住居は会社が用意。	日本滞在1年、就労期間は6か月。	仕事で困らない程度はあるが、読み書きはまったくできない。	未加入。	なし。	賃金引き下げの申し出があったので自分から退社。	派遣社員として自動車部品のプレス作業。	パスポート、外国人登録証明書を確認。導入研修なし。くわしい安全衛生教育があり、理解した(通訳によるポルトガル語)。	雇用保険未加入。現在の生活は友人による支援。	仕事内容や賃金額にこだわらず求職。ブラジルで介護の仕事をしていたので、介護の仕事も考える。	

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
E	28歳女性(大卒)、同居家族は配偶者と子供(末子1歳)。	滞日年数6年、うち就労は4年(出産育児のため)。	仕事で困らない程度の日本語会話能力、ひらがな・カタカナの読み書きが可能。	国民健康保険に加入。	なし。	出産育児のため前職を辞めた。	-	パスポート、外国人登録証明書を確認。離職時の就労支援なし。	雇用保険に加入していたので、失業給付で生活。	正社員の仕事、希望賃金14万円程度。子供が小さいので、通勤時間、作業環境がよいこと、長期間できる仕事、技能・資格を活かせること。	
F	40歳代男性、同居家族は配偶者と子供(末子2歳)。	滞日年数は16年、就労年数も16年。	仕事で困らない程度の会話能力、少しい漢字の読み書きが可能。	会社の保険に加入していたが、失業。国民健康保険には加入していない。	なし。	失業期間は約1か月(2月に解雇)。	派遣会社社員として自動車関連部品のプレス加工のオペレータの仕事をしてきた。賃金は30万円以上。	入社時にパスポート、外国人登録証明書を確認。導入研修はあったが、安全衛生教育はなかった。再就職支援なし。	雇用保険に加入していたので、現在は失業給付と貯蓄のとりぐずりで生活。	希望の仕事は正社員、残業が多い仕事、作業環境がよい仕事、これまでと同じ内容の仕事(電気関係)。賃金は30万円希望。	
G	30歳代男性、同居家族は配偶者と子供(末子1歳)。	滞日年数12年、就労年数も同じ。	仕事で困らない程度の会話能力、ひらがな・カタカナの読み書きが可能。	国民健康保険に加入。	なし。	失業期間1か月。前に勤務していた派遣会社が廃業を決定、解雇に。	香川県(紡績会社)→岐阜県→浜松に。前職はオートバイ部品の組立作業。	前社ではパスポート、外国人登録証明書を確認。導入研修はなかったが、くわしい安全衛生教育あり、理解できた。	雇用保険に加入。現在は失業給付で生活。前の会社では外国人労働者も雇用保険に加入。	仕事内容にはこだわらないで求職。希望賃金は25万円。	

注：表頭の丸数値は前ページの表頭の項目と同じ。次ページ以降の表も同じ。

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
H	30歳代女性、配偶者と子供(末子13歳)。	滞日年数10年、うち8年就労。	仕事で困らない程度の会話能力はあるが、日本語の読み書きはできない。	国民健康保険に加入。以前は配偶者の扶養家族、配偶者も失業し国保に加入。	なし。	失業期間は約3か月。	直接雇用されていたブラジル人学校の生徒減少、閉校したことから失業。	月平均15万円以上の収入が閉校直前には10万円以下に。再就職支援なし。	雇用保険未加入。現在の生活は配偶者の失業給付で。	仕事内容にこだわらずに求職、仕事が見つかからない。希望時給は900円。	前職での書類確認についてコメントなし。
I	30歳代男性(インドネシア)、在留資格は人文知識・国際業務、同居家族は配偶者(家族滞在)、子供(1歳)。	滞日年数8年、就労年数は4年。	日本語は2～3級くらい。	国民健康保険に加入しているが、失業で支払い猶予。	—	失業期間は1か月。	日本語学校から大学卒業。人材派遣会社で翻訳・通訳等の仕事。主な仕事はインドネシア人研修生・技能実習生を受け入れている会社での通訳・翻訳、教育など。派遣先が研修生受入中止に伴い失業。	前社では旅券と査証を確保。平均賃金額は22～23万円の就労支援なし。会社側は「日本語ができるから支援は必要ないだろう」。	—	職種にこだわらないで仕事を探しており、面接を数回受けたが就職できない。	派遣会社が離職票を出してくれないが、会社から借金(約4万円)があるので、強くいえない。これまで経験したトラブル、雇用保険加入についてはコメントなし。
J	40歳代男性(2世)、単身で滞日。	滞日年数は4年、就労年数は3.5年。	仕事で困らない程度の会話能力だが、日本語の読み書きはできない。	健康保険へは加入していない。	雇用保険(事業主に雇用されたが認められなかった)、仕事による傷病(製造作業で火傷、医療費は会社が負担したが休職中に賃金なし)。	失業期間は4か月。派遣会社から自動車部品工場に派遣されたが生産量減少により11月に雇い止め。	これまでの職歴は鋳造、旋盤、組立、仕上げ、検査など。	前社採用時に旅券、外国人登録証明書を確認。導入研修や安全衛生教育なし(「危険」の指示だけ)。前社の平均賃金は約24万円。再就職支援なし。	現在は短期のアパートを借りて生活。	職種にこだわらず求職、日本語能力がカバー。希望賃金は15～20万円。この日も2つの仕事を紹介されたが、面接を受けても採用にならない。	ブラジルの家族に約5万円送金。帰国しても仕事がないので、ブラジル帰国は考えていない。

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
K	20歳代女性。同居家族は配偶者(4月に出産予定)。	滞日4年、就労年数は3年。	日本語はまったくできない。	配偶者の社会保険。	トラブルなし。	出産のため1月から仕事を休んでいる。	派遣会社社員として検査の仕事に従事。	前の派遣会社ではパスポート、外国人登録証明書を確認。約2週間の導入研修、くわしい安全衛生教育あり(通訳が翻訳)。	現在は配偶者の収入で生活。	-	出産後も同じ人材派遣会社で働きたいが、雇ってもらえるかどうか知らない。
L	20歳代男性(フィリピン人)同居家族は配偶者、子供、母親、従姉妹の計7人。	滞日年数8年、就労年数8年。	日本語会話能力は仕事に困らない程度(理解度は10~20%)、読み書きはまったくできない。	保険未加入。	子供の教育、医療費の支払いでトラブルを経験した。	失業期間2か月(派遣社員として仕事をしていたが、生産量減少により1月に解雇)。	自動車、パチンコ台等のガラス切り出しの仕事。	前社ではパスポート、外国人登録証明書を確保。導入研修は1日、安全衛生教育はなし。	雇用保険未加入。現在の仕事は同居親族の収入。	仕事内容にこだわらずに求職。	住宅が見つからず困っている。
M	20歳代女性(日系ペルー人)。同居家族は配偶者と子供(1歳)。県営住宅に居住。	滞日年数7年、うち就労年数は5年(出産育児のため)。	日本語能力は仕事で困らない程度(会話能力(理解度50%)、ひらがな・カタカナの読み書き可能)。	国民健康保険に加入。	トラブルなし。	出産・育児のために仕事を休んでいるが、子供の保育園入園に伴い求職。	派遣社員として化粧品の充填作業、検査、出産のため求職。県営住宅入居が決まり、通勤できなくなり、通勤で退職。退職前の賃金は約13万円。	前社ではパスポート、外国人登録証明書を確保。導入研修なし、簡単な安全衛生教育あり。退職時会社から支援の申し出があったが、断った。	雇用保険未加入。現在の収入で生活しているが、配偶者も就業日数が減少(週4日勤務)したので家計の足しに求職。	子供が小さいので短時間勤務を希望、通勤時間も短い方がよい。希望賃金額は10~14万円。	

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	40歳代男性 (日系ペルー人)、単身で生活。	滞日年数5年、就労年数5年。	仕事上困らない程度の会話能力(理解度50%)、ひらがな・カタカナの読み書きが可能。	未加入。	仕事が見つかからないことが最大のトラブル。	2か月前、解雇により失業。	前職は派遣社員、仕事内容は自動車部品関連のNC旋盤。導入研修や安全衛生教育なし(その後実施)。平均賃金は27~28万円。	パスポート、外国人登録証明書、運転免許証、自動車保険証(ほかに運転免許証、自動車保険証)。	雇用保険に加入、現在は失業給付で生活。	仕事内容にこだわらずに求職。希望賃金は20万円程度(国の家族に10万円程度送金してこの位必要)。	前社では当初安全衛生教育はなかったが、外国人同僚が指を切断したことが契機で安全衛生教育を実施。この件の医療費は会社が負担したが、事故の届け出はなかったらしい。
	50歳代男性 (日系ペルー人)、単身。	滞日年数は10年、就労年数も同じ。	日本での仕事・生活に支障がない程度の日本語能力、簡単な漢字の読み書きも可能。	国民健康保険に加入。	日本語能力が高く、資格・経験があるにも関わらず、外国人であることで面接してもらえない。	派遣社員として働いていたが、生産調整により2か月前に解雇。	前職では派遣社員で溶接の仕事。導入研修、安全衛生教育などなし。賃金は40万円位(残業を含む)のところが、解雇前は17~18万円に減少。	旅券、外国人登録証明書を確認。	雇用保険の失業給付で生活。	希望賃金は30万円程度だったが、現在は贅沢を言える状況ではない。勤務地もどこでも良い。造船を含め経験や資格を生かせる仕事に応募したことが採用されなかった。	自作の日本語履歴書、職務経歴書、アーク溶接、講習修了書など持参。永住権を取得したいが、失業によって税金未納期間があるの思で難しいと思う。

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
P	20歳代女性 (日系ペルー人)、同居家族は両親、兄弟。家族では父親だけが就労。	滞日年数は6年、就労年数も同じ。	仕事で困らない程度の会話能力、漢字の読み書きも少しできる。	国民健康保険に加入。	住居を探すことに苦労、日本語能力で採用制限されること。	2008年12月末に解雇。	派遣社員として検査の仕事。導入研修、安全衛生教育などはなし。平均賃金は約13万円。	採用時にパスポート、外国人登録証明書を確認。	雇用保険の失業給付、家族の収入で生活。	希望職種はない。希望賃金は15万円程度。	父親が事業主に雇用保険加入を申し出たが、認められなかった。父親は年齢が高いので、雇用保険のことで解雇されると就職先がないので我慢。16歳で来日したので学校に通えなかった。仕事をしながら勉強するのは難しい。
Q	30歳代男性、同居家族は配偶者。市営住宅に居住。	滞日年数は4年、就労年数も同じ。	仕事に支障がない程度の日本語会話能力(理解度は60～70%)、漢字が少し読める。	保険には未加入。	特に困ったことはない。あえていえば仕事が見つかからないこと。	2月に解雇。	派遣社員として自動車部品工場でNC旋盤の仕事を1.5年続けたが、解雇。導入研修はなかったが、簡単な安全衛生教育があった。	パスポートと外国人登録証明書を確認。平日残業時間は3時間程度、休日出勤手当を含め40～45万円程度の賃金。	雇用保険の失業給付で生活。	希望する仕事はない。希望賃金は20～25万円程度。	小牧→各務原→浜松で仕事。前の職場で残業割増金が支払われないうち問題になり、その後支払われるようになった。

第3-3表 個人インタビュー調査の概要(続き)

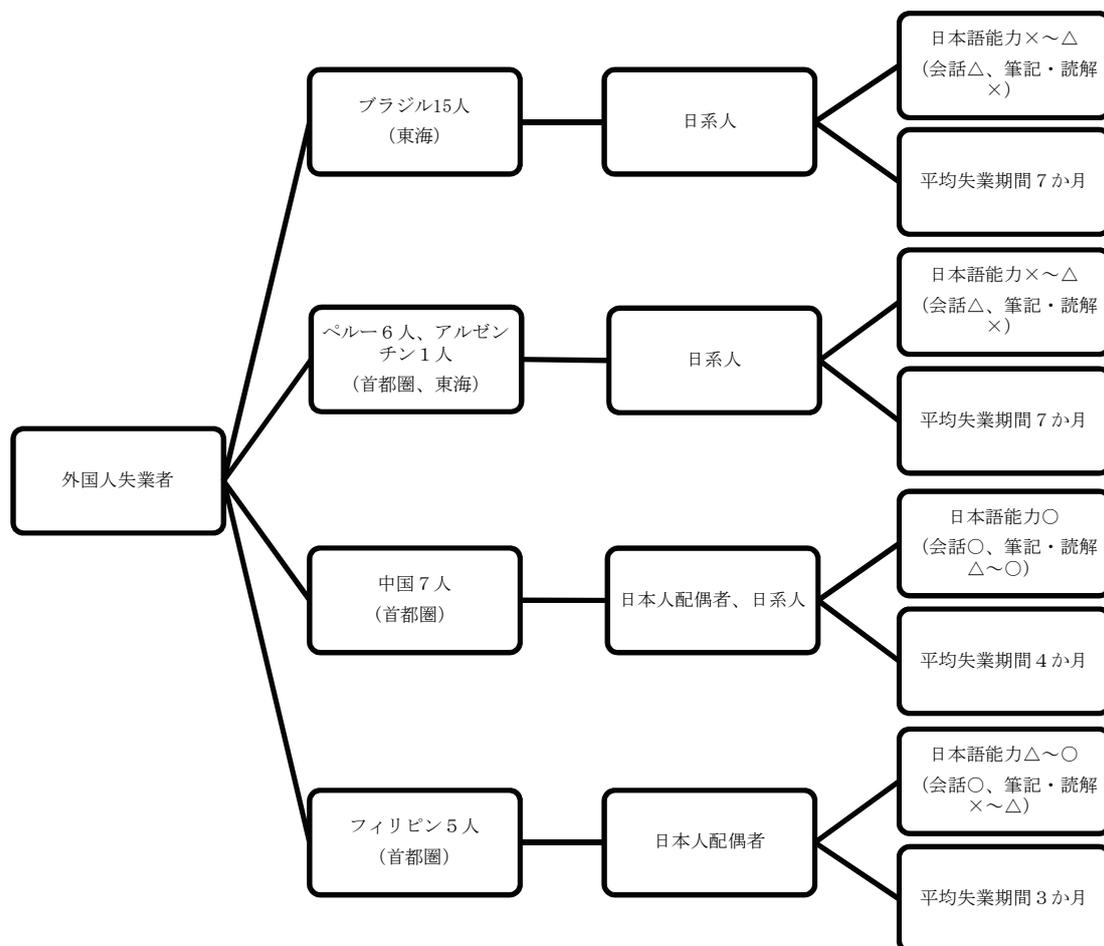
番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
R	40歳代女性、同居家族は配偶者と子供(末子は1歳)。来日以来同じ地域に住居。	滞日年数は9年、就労年数は5年。	仕事に困らない程度の会話能力(理解度は30%)、ひらがな・カタカナの読み書き可能。	国民健康保険。	外国人であること、就職の面接に至らなかったこと、雇用保険加入のトラブル、社会保険のトラブル。	出産・育児のために2年前に退職(妊娠中に子供に影響があるから退職するように事業主からいわれた)。	派遣社員として検査、バリ取り、ネジの計量作業。	パスポート、外国人登録証明書を確認。導入研修、安全衛生教育なし。退職時の賃金は10万円以下。	貯蓄の取り崩しで生活。	希望職種はなく、14万円程度の賃金を希望。	配偶者勤務の派遣会社で従業員の賃金の一部を経営者家族が着服。雇用保険加入を要求、認められなかった。配偶者も解雇で失業。
S	40歳代女性、同居家族は子供(末子7歳)。	滞日年数17年、うち就労年数15年。	仕事に困らない程度の日本語会話能力(理解度は30%)、ひらがな・カタカナを少し読み書きできる。	国民健康保険。	以前勤務していた会社で雇用保険に加入したが、雇用主が認めなかった。	2008年末に解雇。	派遣社員として自動車関連部品の組み立て作業、それ以前は清掃作業。	パスポートと外国人登録証明書を確認の上、書面で雇用契約。導入研修、安全衛生教育は書面を読む程度。	雇用保険の出業給付。	どんな仕事でもよいが、短時間勤務の仕事希望、希望賃金は14万円程度。	これまで3カ所に居住(いずれも電車でも1時間圏内)。
T	30歳代男性、配偶者(2世)と子供は同居中(以前は同居)。前勤務先社長が保証人のアパートに住居したい。	滞日年数8年、就労年数も同じ。	仕事上支障がない日本語会話能力、ひらがな・カタカナの読み書きが可能。	前の会社の保険(政府管掌?)に加入していたが、解雇されたので今は未加入(国保の保険料が払えない)。	給料から引かれていたアパート代がアパート所有者に支払われず事業主が着服していた。	2009年1月に解雇。	派遣社員として勤務。自動車の組立、デジタルカメラの組立、造船所の仕事を経験。	前の会社ではパスポート、外国人登録証明書を確認。3か月契約の繰り返し、2008年11月以降は1か月契約。	現在は貯金の取り崩しで生活。	どのような仕事でもよいが、25万円程度の賃金を希望。	四国と東海(当地)の2カ所に居住。帰国予定なし(帰国しても仕事がない)。妻子も当分ブラジルで生活の予定。

(2) 2012年外国人個人インタビュー調査(第3-4表)

序-1 図、序-2 図からもわかるように、経済が景気後退から回復に向かい、ハローワークでの外国人による就労相談件数が減少するなど、雇用状況は徐々に回復しているように思われる。しかし、外国人の失業が完全に解消された訳ではない。現在の外国人失業者の特徴を把握するため、外国人居住者が多い地域で個人インタビュー調査を実施した。

調査地域は①東海地方の3市(2012年3月)、②首都圏の3市(2012年7月)で実施した。東海地方の3市と首都圏の1市は、外国人の居住者が多い集合住宅で、通勤圏内に大規模な工場や中小の製造業事業所が多く立地している。他の首都圏の2市は、住宅からやや離れたところに中小規模の製造業工場が立地しているほか、電車で15分程度でターミナル駅に行くことができる。また、最寄り駅周辺に大規模SC(ショッピング・センター)などが立地している。

第3-8図 2012年の個人インタビュー調査の概要



注：記号はインタビュー中の日本語の理解度や自己評価による日本語能力を表し、○は5～7割以上の理解度、△は3～5割程度の理解度、×は3割以下の理解度であったことを表している(評価は主観的で大まかなものである)。失業期間は、失業期間が完結している場合は失業から完結までの期間、完結していない場合は失業からインタビュー時までの期間である。

調査を実施した集合住宅は、外国人入居者への対応の観点から2つに分類できる。東海地域にある3つの集合住宅は、従来から外国人が居住しており、空き室の入居者募集の際には外国人向けの広報が行われる住宅もある。また、いずれの住宅でも入居後の生活上の注意書きなどが外国語（ポルトガル語）表記で併記されている。関東地方の3つの集合住宅のうち1つは生活上の注意などが外国語（英語、ポルトガル語、中国語、ハンダ語）表記で併記されているが、残りの2つの集合住宅ではそうした対応が行われていない。

インタビューの対象となった外国人労働者34人の概要は第3-8図のようになっている。

（ア）国籍：日系ブラジル人15人（男性9人、女性6人）、日系ペルー人6人（男性4人、女性2人）、日系アルゼンチン人1人（女性）、フィリピン人5人（全員女性）、中国人7人（男性3人、女性4人）。

（イ）年齢：10歳代1人、20歳代3人、30歳代16人、40歳代12人、50歳代以上2人。

（ウ）滞日年数と就労年数：滞日年数の平均は約13年、就労年数の平均は約11年。

（エ）日本語能力：日常生活や仕事上困らない程度の日本語会話能力の者が多い。日本で育ったので日本語でも会話には問題がないという者や配偶者が日本人の場合、日本語能力が高い。読解や筆記についてはひらがなが少し読み書きできるという者がいた。南米系日系人の場合、来日前に家庭内で日本語を使っていたり、日本語を日常的に使っていた親族がいる場合、比較的日本語能力が高い。また、来日後に日本語教室で日本語を学習した者も比較的日本語能力が高い。フィリピン人も日常会話程度ならば日本語でこなせるが、筆記、読解はひらがな程度や漢字を少し読み書きできるという者がいる。中国人の場合、会話、筆記、読解とも南米系日系人やフィリピン人よりも問題は少ない。特に筆記および読解において漢字に慣れている点では優位である。

（オ）職歴：南米系日系人は派遣・請負で製造業の生産工程に従事していた者が多い。日系ブラジル人に比べて日系ペルー人の場合、相対的に派遣・請負が少なかった。フィリピン人の場合は、興行で来日後、日本人と結婚し、飲食店や製造業工場の軽作業などで就労している。中国人の中には大卒者もいるが、飲食店や軽作業などの職歴を有している。直前職の雇用契約期間は明確なコメントがなかった者が多かった。コメントのあった7人中5人が3か月、2人が6か月とのことであった。

（カ）失業理由、失業期間：失業経験では、同時不況で失業を経験した外国人が11人いる。最近では勤務先企業の閉鎖・倒産などによって失業した者もいる。自己都合による失業は5人で、その他、疾病やけがによる辞職、出産・育児のため失業を経験した者もいる。

全体の失業期間の平均はおよそ6か月である。特に、ケースC、ケースF、ケースH、ケースJは12か月以上の失業期間を経験している。年齢が高い（40歳代、50歳代）場合は失業期間が長期化する傾向がある。女性の場合、出産・育児を契機に失業していることが多い。

なお、失業期間といっても全く仕事をしていない訳ではなく、上記のように一時的な仕事

(1か月に数日程度) をしている場合がある。

失業中の生活は、一時的なアルバイト、家族の収入、貯金の切り崩しなどをつないでおり、世界同時不況直後のような支援団体からのサポートを受けていた者はいなかった。なお、生活保護を受けていたのは疾病によるケースCだけである。

(キ) 求職活動：求職方法としてあげられたのは、ハローワーク、新聞、フリーペーパー、インターネット、携帯サイトなどの求人広告、個人的なネットワークなど多様である。以前は新聞など紙媒体が中心であったが、電子媒体が増加している。実際に仕事に就いた経路は、個人的ネットワークが多い。派遣・請負の仕事では、過去の勤務先の派遣会社に電話などで仕事があるかどうか確認している場合がある⁴⁹。

(ク) 能力開発：失業期間中に資格の取得や講習の受講など何らかの能力開発に取り組んだ者は4ケースである。内容は日本語教室、ヘルパー講座受講となっている。そのほか、自動車運転免許の取得を希望している者もいるが、外国語で対応可能な地域や自動車学校などの情報が不足しているとのことである。

(ケ) 帰国の可能性：滞日年数が長期に及んでおり、また、子供が日本の学校に通っている場合などは今後とも日本で生活する予定で、日本での就労を希望している。

(コ) その他：従来から外国人の子供の不就学問題が指摘されていたが、同時不況後、ブラジル人学校の閉校が相次いだため、就学していない子弟が増えており、自分と同学年であったブラジル人子弟の半数以上は通学も就労していないとのコメントがあった(ケースN)⁵⁰。

その他、今回のインタビュー調査の対象者のほとんどが公営住宅などに居住しており、居所が決まっている。住宅を失った外国人失業者の住宅支援や就労支援のあり方は今後の検討課題となろう。

4. 個人インタビューによる外国人労働者の雇用・失業のまとめ

この章では、外国人求職者を対象としたインタビュー調査結果を整理した。いくつかの点でアンケート調査結果を再確認した点もあったが、追加的な情報がいくつか得ることができた。本章で観察されたことをまとめると以下のようなになる。

第一に、景気後退期には外国人が失業しやすい傾向がある。これは、製造業の生産工程でパート・アルバイト、派遣・請負といった就労形態で働いている外国人が多いことと関係していると考えられる。しかし、日本語能力と失業しやすいさとの関係については明らかではない。

⁴⁹ 観光地やショッピングセンターなどで「仕事を紹介する」と勧誘される場合もあるとのコメントがあった。

⁵⁰ ブラジル人学校やペルー人学校では帰国後の生活に困らないようカリキュラムが組まれているとのことであるが、定住化が進んだ場合の対応について検討することも必要であろう。この点については、朴三石(2008)『外国人学校』中公新書、第4章、135～139ページを参照。また、外国人子弟の教育環境に関する調査研究の蓄積は多いが、たとえば、可児市企画部まちづくり推進課(2005)『外国人の子どもの教育環境に関する実態調査』可児市国際交流協会を参照。

第二に、外国人が失業した場合、日本人に比べてより深刻な影響を受けることがある。これまでも指摘されていたことであり、南米系日系人が典型的であるが、住居を含む生活の大半を派遣・請負会社に依存していたこと、直接雇用されていても企業の再就職支援がほとんど行われていないこと、雇用保険や社会保険への加入率が低いこと、失業期間中に（日本語を含む）研修・能力開発などを行った者が少ないといった複数の要因が重なっている。さらに、生活保護など公的セーフティネットの存在・申請方法を知らない者も少なくない。

第三に、外国人の場合、女性の就業意欲が高く労働力率も高い。もし、日本人女性に比べて外国人女性の就業意欲喪失効果が小さいとすれば、景気後退期には失業率が高くなる可能性がある。今後、外国人女性を多く活用してきた製造業の事業所が日本国内での生産から海外生産にシフトし、国内の雇用機会が縮小するようであれば、新たな外国人女性の就労分野を開拓する必要があるだろう。

第四に、日本語能力は国籍、在留資格、生活環境によって異なっている。南米系日系人の場合、日本語能力の個人差が大きく、必ずしも滞日年数の長さに応じて日本語能力が高くなるわけではない。フィリピン人で配偶者が日本人の場合、日本語会話能力はある程度のレベルに達しているが、筆記能力や読解能力のレベルは高くない。中国人で配偶者が日本人であったり、日系中国人の場合は日本語会話、筆記、読解のいずれも他の外国人より高いレベルにあり、漢字に抵抗感がない効果大きい。なお、調査対象者で日本語をきちんと系統立てて学んだことがある者は少ない。

第五に、先に外国人若年者の失業率が高いことを見たが、インタビューは、若年者の未就業者が多いことが指摘された。外国人の子弟の進学率は徐々に高くなってきているが、就職困難層の形成を回避するためにも、今後は未就業者対策もあわせて講じていく必要があるだろう。一方、外国人中高年失業者には長期失業している者もいるが、職探しをする際、賃金の高さだけに注目することなく求職活動を行う必要があるだろう。

このように、外国人の失業者といっても国籍、在留資格、日本語能力が異なるだけでなく、日本滞在が長期化するにつれて年齢や職歴なども多様化しており、これまで以上に細かな就職支援が必要になってくると思われる。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要

①ケース	②属性、家族、住居	③滞日年数、就労年数	④日本語能力(会話、筆記、読解)	⑤健康保険	⑥失業理由、失業期間、生活、資格取得など	⑦職歴、就業形態、仕事内容	⑧雇用保険加入状況	⑨求職状況、希望の仕事、労働条件	⑩その他
A (日系ブラジル人)	30歳代、男性。配偶者と子供。2007年から公営住宅、前は派遣会社のアパート、転居3回。	滞日12年、就労10年。夫婦で来日。就労10年。	日常生活で困らない程度(ひらがな、カタカナ、漢字)の筆記(読解可能)。仕事上日本語を話す機会なし。来日以来日本語の勉強はしていない。	国民健康保険、以前は海外旅行傷害保険。	2009年3月に雇止め。失業中は不定期に短期の仕事。失業期間は3か月。貯金(住宅資金)の取り崩しで生活。	来日後、自動車の派遣で自動車部品製造。来日前は販売の仕事。	加入。	失業中は就労準備研修を受け、研修期間中は就労に備えて日本語を勉強している。研修期間中は就労準備研修を受ける。研修期間中は就労準備研修を受ける。研修期間中は就労準備研修を受ける。	日本語の研修を評価。はじめてきちんと日本語を習った。仕事に就いてからはあまり勉強していない。
B (日系ブラジル人)	30歳代、女性。配偶者と子供。	滞日12年、就労8年。親しい日本人はいないが、挨拶はする。団地内に日系人の知り合い。生活など相談がある。相談は国際交流協会の協力で。	生活や仕事で使う日本語は理解可能。筆記はひらがな、カタカナ、ローマ字、漢字は少し。ヘルパーの試験が不合格だった。試験後、日本語教室に通ったが、休みがなかった。	国民健康保険。	2009年2月に雇止め。2008年夏頃から労働時間減少、賃金も月10万円くらいまで低下。失業期間5か月。	来日後、電気機器部品製造、検査など。	コメントなし。	失業後短時間の仕事を探したが、小売店のパートで働いた。2010年7月からプラスタック部品製造工場に転職。子供がいるので夜勤不可。ヘルパーも考えたが、試験が不合格。	帰国支援事業で帰国も考えたが、知人から帰国しても仕事がないことを聞き、日本に留まった。労働保険の制度の仕組みがわからない。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	<p>② 50歳代、男性。30歳代で夫婦離別。子供なし。派遣会社のパートで生活していたが、退社して一人暮らし。一時知人の家で生活したが、現在のアパートに。収入、保証人など細かいことは求められなかった。</p>	<p>③ 滞日21年、就労は16～17年(一時帰国あり)。</p>	<p>④ 日本語はある程度できる。日常生活を送ることができ、簡単な会話と簡単な漢字の筆記可能、読解も少し。親が日本語を使っていた。</p>	<p>⑤ なし。</p>	<p>⑥ 2008年7月に契約期間満了。派遣の仕事が見つからなかった。ロコモ期のアルバイトなどで生活。就労日数は1か月に数日。収入は貯金の切り崩しをあわせて7～8万円。失業期間は14か月。</p>	<p>⑦ 請負や派遣で自動車部品など製造。派遣会社は数社移ったが、直接雇用の経験なし。</p>	<p>⑧ なし。</p>	<p>⑨ 求職活動中だが仕事が見えない。年齢が理由。仕事内容、条件は合わない。求職方法はハローワーク、ネット、フリーペーパー、直接応募など。履歴書を常時携帯。2010年に体調を崩し通院。支援ボランティアの勧めで市の役所に相談、生活保護申請。生活保護制度は知らなかった。</p>	<p>⑩ 派遣会社では自動車の仕事は無理(夜勤や残業がある)。40歳代まで。配送の仕事は伝票などを読む必要がある。日系人の就農報道を見たが、良い仕事があればやりたい。日系人も高齢化し、製造業の仕事ができなくなる。日系人の生活保護ビジネスがある?</p>
<p>D (日系ブラジル人)</p>	<p>② 40歳代、女性。配偶者と子供。住居は派遣会社のアパート。</p>	<p>③ 滞日14年、就労期間は10年。空白期間は出産育児。</p>	<p>④ 日本語会話は少し可能(挨拶、買い物程度)。読み書きはできない。家ではポルトガル語、子供は日本語とポルトガル語。</p>	<p>⑤ 国民健康保険。</p>	<p>⑥ 派遣の仕事をしていて、2011年9月に時給を下げると言われたので、辞めた。失業期間は6か月。</p>	<p>⑦ 派遣で家電部、品製造、食品製造など。3か月契約。直接雇用の経験なし。派遣会社は便利(住居、生活関連の手続き、通訳情報提供など)。</p>	<p>⑧ コメントなし。</p>	<p>⑨ 現在求職中。仕事内容、条件にこだわらず求職中。介護の仕事に勧められたが、日本語がわからないので迷っている。日本語教室に通学中。</p>	<p>⑩ 配偶者も2009年3月に失業、約半年で現在の仕事(金属加工)に。配偶者の賃金は25万円→18万円に低下。子供が日本の学校に在学中。</p>

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
E (日系ブラジル人)	40歳代、男性。 単身で来日。 住居は自分で借りている(電気を含めて5万円/月くらい)。	滞日8年、就業年数も8年。	日本語能力は会話には困らない程度。仕事の指示の理解度は半分くらい。ひらがな、漢字を少し読み書きできる。	未加入。	2008年12月に契約切れで失業。短期の仕事を複数経験後、2010年6月に再就職した。2011年9月に契約切れで失業。失業期間は6か月。	金属プレスの仕事などは16~20万円、残業や休日出勤がある。25万円くらい。	なし。	ハローワークで相談したが希望の仕事が見つかからない。面接で日本語と年齢で断られた。資格や職歴は関係ない。派遣の仕事でもよい。	住所が決まっていないと仕事が見つからないので、自分でアパートを探した。費用はかかるが、車で生活するよりはよい。
F (日系ブラジル人)	20歳代、男性。 同居家族なし。 同時期に来日した知人宅で生活。	滞日4年、就業3年。ブラジルで派遣会社で募集に応募。ブラジルではよい仕事があった。	日本語はほとんどできない。会話は挨拶程度はまったくできな。不明なことなどは派遣会社の通訳に尋ねた。日本語の勉強はしていない。(現在の居住地ではポルトガル語の掲示があるのので便利。	以前は会社の保険。	2010年に契約満了で失業。その後1年くらい決まっていた。短期・一時的な仕事で生活。失業期間15か月。	派遣で広島製造を3年。賃金は手取りで20~25万円。	なし。	広島で求職活動したが、仕事ができな。派遣会社も多く、日系人も多いので仕事が見つけやすいのではないか。求職方法はハローワーク、求人広告、口コミなど。自動車関連の仕事希望(賃金が高い)。	保有していた車を売った。単身なのでなんとか生活できる。広島は日系人が少なく情報なども不足。ワールドカップ等イベントがあるからといってブラジル全体が景気はよいわけではない。日本人の知人はいない。支援団体やボランティアとの接触なし。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
G (日系ブラジル人)	40歳代、男性。 家族は配偶者、子供。 派遣会社のアパートで生活していたが、転居後公営住宅に応募、入居。	滞日16年、就労年数は14年。	日常生活に困らない程度の日本語能力、筆記・読解はひらがな・カタカナ、ローマ字。	前は協会けんぽ、現在は国民健康保険。	2011年末に契約満了で失業。失業期間4か月。	群馬県の自動車部品工場に就労していたが、2002年に募集広告を見て自営に。仕事内容は自動車部品のプレス、部品製造、組立など。賃金は多いと聞き、20万円以上。今は20万円くらい。残業が少くない。	加入。直前の職場で加入していたので、失業中(仕事の切れ目?)もなんとか生活可能。	主にハローワーク、フリーペーパー、求人広告など。 仕事内容は自動車関連の同じ仕事内容、同じくらいの賃金を希望、できれば正社員がよいが、派遣でもよい。	現在の職場で簡単な導入研修はあったが、安全教育はほとんどなかった。
H (日系ブラジル人)	30歳代、男性。 家族は配偶者と子供。配偶者は日本人。	滞日年数9年、就労年数は8年。	(旧)日本語2級で日本語であまり困らない。来日前から日本語が少しできた。来日後も市の日本語教室で勉強。配偶者が日本人で、家庭内での会話は日本語。	国民健康保険。	2009年9月に再契約しない通知。再就職支援は特になかった。失業期間12か月。	2002年に来日、東海地域で自動車車体関連の製造を続けてきた。	なし。	求職活動はハローワークはない。良い仕事はない。10社以上の面接を受けたが不採用。介護の仕事は考えなかった。2010年夏に前の会社で募集していることを知り応募、採用。日本語ができたからか。	雇い主は外国人は日本語ができていないと思ってる。日本語ができてくると就職機会は増える。周囲の日系人を見ても、失業しても日本語ができて早く再就職が決まる。日本語ができていても年齢が高いと仕事はない。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
I (日系ブラジル人)	40歳代、男性。 単身。 自分でアパートを借りている。	滞日年数11年、 就労年数11年。	仕事で困らない程度。 日本語能力。ただし、職場で日本語を使う機会はない。筆記、読解はひらきでできる程度。	未加入。	2009年2月に雇止め。はじめはハローワークに。以前は仕事の契約が切れても、1週間くらいで仕事が見つかった。(派遣の仕事や直接応募の仕事があったが、派遣の方が給料が良かった)。失業期間10か月。	来日後、派遣で自動車関連の製造業に。短期間仕事をしない期間がある。導入研修は簡単な仕事と安全の説明。旋盤、組立、仕上げ、検査など。鑄造も経験。賃金は25万~30万円。雇止め前は15万円くらいになった。契約期間が短くなった。	なし。	ハローワークで求職したが、なかなか見つからなかった。短期(1日~1週間くらい)の仕事の繰り返し。職種にはこだわらないで求職。希望賃金は15万円~20万円。送金するのでもそうしらいほし。	日本語能力が採用条件になってきているので、苦労している。いくつもの資格ではポルトガル語で受検できるので、資格は取れても仕事では日本語ができないとだめ。前のように仕事は見つかからないが、帰国は考えていない。
J (日系ブラジル人)	40歳代、女性 (日系ペルー人)。 同居家族は子供。自分で住居を探した。 来日以来、東海地方の各地に居住。 本人の収入と子供の収入で生活。	滞日年数17年、 就労年数は12年くらい(帰国期間、出産育児期間あり)	日本語での生活に困らない程度。 日本語能力。理解度は2~3割程度。ひらがなを書ける。	国民健康保険 (?)	2008年12月に雇止め。失業。その後、清掃の仕事をしたが、2011年1月に解雇。その後は決まった仕事に就いていない。失業期間15か月。	派遣で家電製品関連の部品製造。手取りは月10~12万円程度、少ないとまでは月5万円。契約期間はまちまち。	なし。	新聞、フリーペーパーなどポルトガル語の媒体、ハローワークで求職。就労相談の経験なし。希望する仕事は特にないが、賃金額は12万円程度。	

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

① K (日系ブラジル人)	② 30歳代、男性。 配偶者と子供。	③ 来日10年目、 就労期間は9年 (帰国期間あり)。	④ 日本語の日常 会話が出来る。 仕事関連の日 本語会話は少 しできる。読み 書きも少し。来 日後日本語教 室で勉強。家で はほとんどポ ルトガル語。子 供は日本語と ポルトガル語。	⑤ 国民健康保険。	⑥ 2008年12月に 解雇。配偶者も 2009年2月に 工場(業種のコ メントなし)の 閉鎖で解雇。就 労準備研修を 受け、その後家 電製造のパー トをしたが 2011年末に失 業。失業期間3 か月。	⑦ 派遣で金属製 品製造、加工の 仕事、直接雇用 のプラスチック 部品製造を 経験したが、 2010年9月に 派遣で金属加 工の仕事に。	⑧ 加入。	⑨ 以前のように 賃金が高い仕 事はない。配偶 者は日本語を 勉強してヘル パーの仕事に 就くことを考 えている。	⑩ 子供が日本で 生まれ、日本の 学校に通って いるので、帰国 は考えなかつ た。帰国しても なじめないと思 った。
L (日系ブラジル人)	30歳代、女性。 家族は配偶者 と子供。	滞日年数9年、 うち5年就労。	日本語の会話 やテレビの日 本語が半分く らい理解でき る程度の日本 語能力。ひらが な、カタカナを 読めるが、書く ことには自身 がない。	国民健康保険。	通勤時間の都 合で退職。失業 期間6か月。	派遣で容器充 填作業、検査な ど。衛生面の指 導が厳しかつ た。賃金は13 万円くらい。	未加入。	退職時に派遣 会社の通訳と 再就職の相談。 自分でもハロ ーワークや求 人広告などで 求職。子供を保 育園に預けて 働きたい。配偶 者は週3～4 日勤務。短時間 勤務、通勤時間 が短い仕事、子 供が病気の時 休める仕事に。	
M (日系ペルー人)	50歳代、男性。 単身。	滞日15年。就 労年数も同じ。	仕事、生活とも 日本語で対応 可能。漢字もあ る程度は可能。 新聞やテレビ の日本語理解 度は半分くら い。	国民健康保険。	派遣先企業の 生産調整で 2011年12月に 失業。失業期間 3か月。同時不 況の時も失業 しなかった。	派遣の仕事で 金型などの仕 事。直接雇用の 経験はない。就 業中の賃金は 30万円くらい。 失業直前はそ の半分。	雇用保険と貯 蓄の取り崩し で生活。	仕事内容はこ だわらないが、 20万円以上の 賃金を希望。	求人企業に電 話連絡をして も外国人とは 面接しない。年 齢も高いので、 これまでの経 験を活かせな い。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

① N (日系ブラジル人)	10歳代、女性。 両親、姉妹。 現在は父親だけが就労。 自分達で探したアパートで居住。	滞日年数は10年以上。就労年数は3年くらい。	日本で育ったので、日本語は問題ない。学校はブラジル人学校。学校では就職指導がなかった。同級生の半分くらいは通学も仕事もしていない。	国民健康保険。	2011年10月に仕事内容が不満でやめた。失業期間6か月。	学校を卒業後、派遣で自動車部品の検査の仕事をした。賃金は14万円くらい。現在は仕事をしていた。世話。	雇用保険なし。 父親の収入で生活。	特に希望する仕事の内容はない。希望賃金は15万円くらい。家族の生活費でなく、自分のものを買いたい。	⑩ 父親(50歳代)は現在派遣で就業しているが、失業したら仕事がないので不安。
O (日系ブラジル人)	30歳代、男性。 家族は配偶者。公営住宅の知人宅で生活。	滞日年数は8年、就労年数も同じ。一時帰国していたが、配偶者と来日。	仕事や生活上の日本語の理解度は3～4割。仕事上日本語が必要であったことはいらない。	国民健康保険。 日本で生活したいので年金も払う。	2011年12月で契約満了。派遣会社で次の仕事を相談したがまだ仕事が見つかっていない。失業期間3か月。	派遣で東海地方で就労。住居は派遣会社が用意。配偶者来日後は一緒に移動。派遣で自動車部品製造の企業でNC旋盤の作業。導入研修なし、機械操作の説明。	なし。	求人広告、ハローワーク、インターネットなどで情報収集。なかなか見つからない。賃金が安い。希望する仕事はない。希望賃金は20～25万円。	現在は配偶者の収入(飲食店の仕事)で生活。配偶者の収入は10万円くらい。
P (日系ブラジル人)	40歳代、女性。 家族は配偶者と子供。 住居は自分で探した公営住宅。	滞日年数は17年、就労年数は14年。出産育児のため仕事をしていた期間あり。	会話は日本で困らない程度。仕事の指揮命令や専門用語はわかりにくい。漢字はわからない。	国民健康保険。	2008年に病気のため仕事を辞め、2010年から仕事を始めた。主に短期の軽作業の仕事をする。今の仕事を始める時の求職期間は2か月くらい。	プラスチック部品のバリ取り、計測、部品検査などを経験。派遣。部品にキズを付けないよう注意。導入研修、安全教育なし。賃金は10～12万円(手取り)。賃金は携帯電話製造が約15万円、一番高かった。	なし。	ハローワーク、インターネット、口コミなどで求職。短期の仕事でなく、安定した仕事を希望。賃金は12万円くらい。ヘルパーの仕事は受講料を支払って講習を受けなければならないので、検討中。	仕事上必要ない。日本語能力に自信がない。仕事をしたい時期に日本語を勉強すれば良かった。ヘルパーの仕事の日本語は普段の日本語とは違うので、難しい印象。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
Q (フィリピン人、日本人配偶者)	40歳代、女性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日合計19年、就労17年。	日常会話問題なし、筆記と読解は小学校程度なら可能(新聞は少し)。	国民健康保険。	ヘルパー2級取得後、デイクエア施設で働いていたが日本人ヘルパーとの人間関係が原因で辞めた(自己都合)。配偶者の収入で生活。近くの飲食店で就労。現在地に転居後、ヘルパーとして就労。失業期間は1、2か月くらい。	興行で来日。いったん帰国後、結婚のため再来日。飲食店で就労。出産・育児のため一時離職。再び飲食店で就労。子供が大きくなつたので、飲食店を辞め、工場などアルバイパーに。	加入。	飲食店、工場の仕事は求人情報誌で。デイクエアの職場、現在の職場ともに求人の張り紙で直接応募。	1年おきくらいに帰国。
R (フィリピン人、日本人配偶者)	40歳代、女性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日合計21年、就労20年。	日常会話問題なし、筆記と読解もかなりできる(新聞やテレビの理解度5～6割くらい)。	国民健康保険。	飲食店、工場(軽作業)勤務を複数経験(飲食店は20歳代、30歳代前半まで、あとは工場)。同時不況で工場を解雇、ヘルパー講座受講、その後デイクエア施設で就労。失業期間は各々1～2か月。	興行で来日。結婚日本人と離婚。帰国後、興行で再来日、日本人と再婚。飲食店や工場で働就労。工場で働いていたが、解雇され、その後ヘルパーに。現在3年目。	加入。	飲食店、工場は個人的ネットワーク(ロコモミ)と求人情報誌、現在の職場(デイクエア施設)は募集張り紙を見て直接応募。	
S (フィリピン人、日本人配偶者)	30歳代、女性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日15年、就労14年。	日常会話問題なし。筆記、読解は簡単なものなら可。新聞・テレビの理解度は3～4割。「子供と一緒に新聞を読んでいる」。	国民健康保険。	飲食店勤務後、工場勤務、工場統合により失業(通勤できなかつた)。現在の仕事に就くまで3か月くらい失業。	高校卒業後、興行で来日、日本人と結婚。結婚後はクリーナングの工場などで4～5社で就労。現在は住居近くの食品加工工場でアルバイパー勤務。	なし。	主に求人情報誌で。現在の勤務先は知人の紹介で。ハローワークには行かなかったことがない。	

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
T (フィリピン人、日本人配偶者)	30歳代、女性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日17年、就労16年。	日常生活問題なし。筆記、読解も少し可。新聞の理解度は3～4割くらい。	国民健康保険。	飲食店勤務後、工場勤務。同時不況の業績悪化で解雇。半年くらい仕事をみつけた。	高校卒業後、興行で来日、結婚。結婚後は食品加工の工場などで就労。現在は住居近くの大規模小売店で勤務。	加入。	主に求人情報誌、インターネットで。ハローワークは前に行ったことがある。	運転免許がないが、免許を取れば、仕事の幅が広がるかもしれない。
U (フィリピン人、日本人配偶者)	30歳代、女性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日12年目、就労12年目。	会話は日常生活の問題ないが、読み書きはひらがな、カタカナ、簡単な漢字。フリガナが必要。	国民健康保険。	来日後、飲食店勤務。5店以上。飲食店は業績低迷による閉店が多い。だいたい1か月程度で別の仕事が見つかる。外国人であることとを理由に断られる。	来日後、飲食店勤務。結婚後は主にレストラン勤務。仕事内容はホール担当。時給840円と交通費ほか。	なし。	外国人可の求人が少ない。が見つけると個人网的なネットワークの方がよい。	将来は自分で飲食店を持ちたい。
V (日系ペルー人)	30歳代、男性。配偶者、子供。集合住宅。	滞日14年、就労も同じ。	会話は大きな問題ない。読解・筆記は少し。新聞の理解度は半分以下。生活上よく使う氏名や住所などは筆記可能。	国民健康保険。	同時不況時に雇止め。その後派遣で再就職した。同時不況以前にも1か月より短い失業者間。契約は1～3か月くらいが多い。6月末で契約期間満了。失業期間1か月。	派遣で自動車部品製造、金属加工など。最長職は自動車部品製造。派遣、請負の形態はその都度違う。	以前は保険に加入。最近、条件を満たさないで加入できず、説明されなかったが、仕組みが理解できなかった。	経験が長い自動車部品関連の仕事が、社員か派遣・請負かはこだわらない。定めている仕事希望。ハローワークにも通ったが、外国人ということで断られることもある。	日本語を話せるだけでは日本で仕事ができないうい。日本語の読み書きが必要。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	30歳代、女性 配偶者、子供 集合住宅。	滞日14年、就 労は13年。	④ 日常会話は問 題ないが、テレ ビのニュース などは理解で きないことも。 筆記はひらが なと簡単な漢 字。読解は新聞 が半分くらい (?)。	⑤ 国民健康保険。	⑥ 2009年春に雇 止め、秋まで仕 事がなかつた (6か月程度) 。その後、夜 派遣で自動車 部品関連製造、 機械加工関連 製造の仕事で 2012年3月で 契約満了によ り失業。失業期 間4か月。	⑦ 建設現場、自動 車部品製造、金 属加工などの仕 事は機械のオ ペレーター。夜 勤が多かった。	⑧ なし。	⑨ ハローワーク で仕事を探し たが、(仕事に 就くのは) 難し い。これまで経 験がある仕事 を希望。建設関 係の仕事でも かまわないが、 重機の資格免 許が必要？。	⑩ 外国語 (スペ イン語) では資格 を取得できない ものもあるの で、外国語でも 受検・講習を受 講できるよう対 応希望 (資格が あるだけでは就 職できないわ けではないが...)
X (日系ペルー 人)	40歳代、男性 配偶者、子供 集合住宅。	滞日17年、就 労もほぼ同じ。	④ 会話は問題な いが、筆記、読 解は少し (新聞 読解の理解度 は3割くらい、 筆記は漢字は 少し書けるが 間違いが多い。 祖父が日本語 を話した)。	⑤ 国民健康保険。	⑥ 派遣で金属部 品の仕事の後、 直接雇用 (アル バイト) で機械 加工の仕事。自 損交通事故で 辞めた (保険加 入)。失業期間 10か月。	⑦ 派遣で製造業 仕事を多数経 験。自動車部品 関連、プラスチック 部品、電機 機械器具関連、 金属加工など。 仕事は2週間 程度でこなせ る。	⑧ なし。	⑨ 前の職場に復 帰することを 希望するが、無 理であれば同 じ内容の仕事。	現在の生活費 は配偶者のア ルバイトの収 入で。早く仕事 に復帰したい。
Y (日系ペルー 人)	30歳代、女性 配偶者 (日系 人、派遣で製造 業就労中)、子 供、集合住宅。	滞日12年、就 労は10年近く。	④ 会話は日常会 話、小売店での 接客が可能な 程度。読み書き は少し。	⑤ 国民健康保険。	⑥ 工場勤務と飲 食店勤務の間 に2か月、転居 後に1か月 それぞれ 失業を経験。出 産育児の期間 の計2年くら い仕事をし ていない。	⑦ 来日後、北関東 で家電部品製 造 (派遣)、飲 食店 (アルバイト) 。結婚後転 居し、飲食店、 小売店などで アルバイト。	⑧ なし。	⑨ 小売店、飲食店 などでの就業 を希望。下の子 供が小さいの で、昼の短時間 の仕事希望。	

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

① Z (日系ペルー人)	② 40歳代、男性 配偶者、子供、 集合住宅。	③ 1991年代に来 日、滞日20年、 就労も同じ。	④ 会話、筆記、読 解いずれも問 題なし。祖父母 から日本語を 教わった。	⑤ 国民健康保険。	⑥ 来日後自動車 部品製造(派 遣・請負、直接 雇用)。2008年 未解雇、失業を 経て9月から 別の自動車部 品工場で派遣 就労。2012年6 月に契約満了 で失業。	⑦ 自動車部品工 場では組立て ラインに配属 (自動化が進 んでいたので、 作業内容は簡 単)。2008年春 頃から仕事量 が減少。失業前 の就業日数は 4～5日/月 に。	⑧ 直前職はなし。 同時不況の時 は加入していた ので給付で 生活。	⑨ ハローワーク で求職したが、 外国人応募可 の求人が少な い。正社員でな くても良いの で、長く勤務で きる仕事を通 勤可能な勤務 地を希望。	⑩ 日本語ができ る方がよい。日 本語のできる と求人情報取 集に違いが出 る。応募しても 日本語ができ ず訊かれ、仕事 内容も限定さ れる。
AA (日系アルゼ ンチン人、配偶 者は日本人)	20歳代、女性 配偶者、集合住 宅。	滞日9年、就労 年数も同じ。	日常会話は可 能(ゆつくり)。 筆記・読解はひ らがな、カタカ ナ。	国民健康保険。	来日後2年く らい派遣で家 電部品製造の 仕事を続けて いたが、別の仕 事をしたかつ たので辞めた。 小売店(スーパ ー)や飲食店な どの仕事。失業 期間6か月。	製造の仕事の 後は小売店(ス ーパー)や飲食 店などの仕事。 2～6か月く らいで仕事を 変えた。	なし。	求職はインター ネット、駅な どの無料の情報 雑誌、新聞広 告、店舗に掲示 してある求人 情報など。わか らないときは、 配偶者に手伝 ってもらう。	ス ーパーの仕 事でPOSでも 日本語が必要 (特価、タイム サービスの処 理などの情報 が日本語)。客 との会話をす るうえでも日 本語が必要。
AB (中国人)	20歳代、女性 配偶者(日本 人)、子供、集 合住宅。	滞日(合計)6 年、就労年数2 年。日本の大学 (経営学部)に 留学。	会話、筆記、読 解ともほぼ問 題ない。細かい ミスは配偶者 がその都度訂 正。	現在は配偶者 の保険、前は協 会けんぽ。	大学卒業後1 年目に結婚、出 産のため辞職。 運転免許を取り 得たばかり通 (就職よりの便宜 のため)。 ※離職後の期 間8か月。	大学卒業後専 門商社に正社 員として就職、 貿易関連部門 に配属。	あり。	求職は英字新 聞、インターネ ット、個人的ネ ットワーク(中 国人)、ハロー ワークなどで。 子供が小さい ので長時間の 勤務、残業は無 理。正社員を希 望するが、当分 は短時間勤務 も可。ハローワ ークでは経験 を活かせる仕 事が少ない。	保育園を探す のが大変。住居 の近くの保育園 では空きが ない。自動車通 勤も検討。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
AC (中国人)	30歳代、女性、配偶者(日本人)、子供、集合住宅。	滞日約12年、就労9年(ほか技能実習生3年)。	日常生活に必要な会話、筆記、読解はこなせる。専門用語などは難しい。	配偶者の扶養家族。	アルバイトで就労していた工場(プラスチック部品製造)が国内生産縮小のため人員整理、6月に失業。失業期間1か月。	研修・技能実習生として来日後、日本人と結婚、再来日。製造業の工場(すべてパート)。	なし。	求職は個人的ネットワーク、ハローワーク、新聞の求人広告、求人情報誌など。住居近くでの就職を希望。	配偶者の収入で生活。
AD (中国人)	40歳代、男性、配偶者、子供、集合住宅。	滞日20年目、就労年数もほぼ同じ。	日本語は問題ない。家庭内でもほとんど日本語。	国民健康保険、以前は協会けんぽ。	2012年5月に業績不振で倒産。2か月間に事後処理などに。失業期間2か月。	日本の大学卒業後、日本企業(機械器具製造関連)に就職、その後電気機械器具製造2社を経て知人と2010年に起業(貿易関連)。	独立後はなし。	本格的に求職していない。インターネット、求人情報誌、求人広告、個人的ネットワークがメイン。できれば起業したい。	現在の生活は配偶者の収入で。負債が少なかったので生活への影響は少ない。
AE (日系中国人)	30歳代、男性、両親、弟妹、集合住宅。	滞日約10年、元残留邦人親日の帰国後に来日。就労年数は計約7～8年。	日本語は日常会話程度、筆記、読解は少しできるが苦手に(支援団体に入室似通った経験はあるが、体系的な日本語学習の経験なし)。	国民健康保険(?)。	2011年末に失業(自己都合)。これまで能力開発などの研修を受けたことはない。失業期間6か月。	日本語研修の後、個人的なネットワークでプラスチック部品製造業に就職(アルバイト)。1年程度勤務後、自己都合退職。その後1年程度の期間で就職と失業。	なし。	特に希望する仕事はない(やりたい仕事、自分にあらかじめわかっている)。いい仕事があればそこで働くつもり。	仕事上の日本語の指揮命令はほしい。理解できなかった。これまで仕事上は大きいミスはない。日本人の親しい友人はいない。 ※中国での職歴は不明。
AF (中国人)	30歳代、女性、配偶者(日本人)、子供、集合住宅。	結婚のため来日。滞日8年。就労年数は6.5年。	会話は日常会話レベルを何とかこなせる。筆記、読解も同様(日本語の方言、口語の流行語や省略の理解に苦労)。	配偶者の扶養家族。	勤務していた飲食店の閉店により5月末に失業。失業期間2か月。	食品製造(総菜製造)、飲食店2社。飲食店ではホールを担当。	なし。	知人への職探しの依頼、新聞の求人広告、就職情報誌など。ハローワークにいつてみたがい。具体的な希望職種なし。	日本語を勉強する機会が欲しい。土日に開講している教室が少ない。自車の免許を取りたい。

第3-4表 個人インタビュー調査の概要 (続き)

① AG (日系中国人)	② 40歳代、女性、配偶者(日本人)、民間の賃貸アパート。	③ 滞日17年。親の帰国を契機に来日。就労年数15年(2年間は出産・育児期間で非労働力)。	④ 日本語はほとんど問題なくこなせる。普段も日本語だけで生活している。	⑤ 配偶者の扶養家族。	⑥ 勤務していた小売店(スーパー)の閉店で4月に失業。他店舗への移動も可能だったが、通勤時間や勤務時間帯が希望と合わなかった。失業期間3か月。	⑦ 来日後家電部品製造業工場に就労。結婚後転居し、クリーニング工場、小売店(前職はスーパー)に勤務。	⑧ あり。	⑨ ハローワーク、個人的ネットワークを中心に求職。4~5回面接を受けたが仕事が決まらなかった。仕事内容は不問、希望賃金は12~15万円。夜勤不可。	⑩ 介護などの仕事は考えたことはない。介護の仕事のイメージがわからないので、自分にかかわるからできない。
AH (中国人)	30歳代、男性、配偶者(日本人)、集合住宅。	滞在12年、就業年数約11年。	日常生活で困らない程度の会話、筆記、読解能力。	前は協会けんぽ、現在は国民健康保険。	企業倒産後、約半年失業、新聞販売店の求人に応募、約2年勤務後転居で退社。失業期間6か月。現在の販売店に就職。	日本語学校・ICT関連の専門学校卒業後、ソフトウェア会社(小規模)に就職。2007年に会社倒産、新聞販売店2社に勤務。	あり。	個人的ネットワーク、新聞の求人広告、フリーペーパーなどでも求職。ハローワークも2、3回行った。	新聞販売店で働く外国人(含む留学生)増加。集金業務などもある程度の日本語能力とバイクの免許が必要。